

法務委員会議録第十九号

昭和二十八年七月二十一日(火曜日)

午前十一時八分開議

出席委員

委員長 小林 錦君
理事 鍛冶 良作君 理事 佐瀬 昌三君
理事 田嶋 好文君 理事 吉田 安君
理事 橋本 浩三君 理事 井伊 誠一君
理事 花村 四郎君

大橋 武夫君 押谷 富三君
林 信雄君 星島 二郎君
鈴木 幹雄君 高橋 貞一君
古屋 貞雄君 細迫 兼光君
木下 郁君 佐竹 晴記君
木村 武雄君 岡田 春夫君

出席國務大臣 犬養 健君
出席政府委員 國家地方警 齋藤 昇君
察本部長官 齋藤 昇君
法務政務次官 三浦寅之助君
検事(刑事局長) 岡原 昌男君
委員外の出席者 検事総長 佐藤 藤佐君

判事(最高裁判所事 岸 盛一君
務局長(刑事局長) 村 敏三君
專門員 小 貞一君
專門員 小 貞一君

本日(の)會議に付した事件
刑事訴訟法の一部を改正する法律案
(内閣提出第一四六号)

○小林委員長 これより會議を開きま
す。

刑訴法のの一部を改正する法律案を
議題といたします。
この際申し上げておきます。去る十

四日決定いたしました本案についての
地方行政委員会との連合審査会は、明
二十二日午前十時より開会することと
いたしましたから、さよう御承知を願
います。それでは質疑を続行いたしま
す。鈴木幹雄君。

○鈴木(幹)委員 この刑事訴訟法の改
正案が本委員会に付託されて、今
日まで他の同僚委員から幾多の質問が
ありました。私もこの質問になるべく
重複しないように数個の点についてお
尋ねをいたしたいと思つてお
尋ねをいたしたいと思つてお
尋ねをいたしたいと思つてお
尋ねをいたしたいと思つてお

この委員会の審議の経過を振り返つ
てみますと、この改正法案が上程され
るに至りました内部的な問題につきま
しては、検察庁側と警察側との間に
おきまして、完全な意見の一致を見てお
らないという事は、今日におきまし
ては明らか事実であります。このよ
うなぐあいにして法案が提出されると
いうことにつきましては、やむを得ざ
る事情は私には了とすものであります
が、でき得べくんば同じ大臣のもとに
統轄されたい、しかも犯罪の捜査、
あるいは公訴の提起というような問題
に關連しますことにつきまして、この
二つの機關が対立するとういうようなこ
となくして、この間における意見の相
刺を調整いたしまして提案をされてい
ただきたかしたのであります。事実
におきましては、そのような経過が今
日明らかになつて、ここに提案を見てお
るのであります。われわれは、この間
から改正の趣旨に沿つた点をどこに見
出して行くかというところに中心を置

いて審議を進めなければならぬと思
つてやつておるのであります。か
ような見地からいたしますと、いろい
ろと究明されましたが、まだお尋ねし
たいことが数点あるわけでありませ
ぬ。その問題は百九十三条と百九十九
条に盛られておる事柄であります。こ
の二つの条文を改正された結果を勘案し
てみますと、現行法においては、新し
い憲法のもとに検察庁法あるいは警察
法によつて示された捜査というものは、
主として警察が担当する、公訴官
としては検査官が當る、そして裁判に
持つて行く國家の科刑が行われる、こ
ういふような事務の配分、権力のバラ
ンスによつて人權を擁護して行こうと
いう新しい精神が、今度の改正法によ
つてかわりまして、いわば検察官中心
主義になりはしないか、かういふよう
な心配をするのであります。その点
について大臣の御見解をまず第一に承
りたいと思つておるのであります。

○犬養國務大臣 鈴木委員の御指摘の
御心配はごもつともなごだと思いま
す。この問題は、形式的には法制審議
会の議を経てるのであります。私
はそういう表面の、多数決だからそれ
でいいというふうな考えのみでなく、
十分に實質的に、ここにおられる齋藤
國警長とこの問題について話し合つ
たのであります。ただ遺憾なことに、
法制審議会をもう一度開催し直して審
議をお願いするというようなことの適
否を考えると、どうもそれはかえつ
て事柄を混乱させるように考えました

ので、その事情を齋藤長官にも率直に
述べまして、そして国会の御審議を願
うことになつたのであります。しか
し、これは私の就任前のことでありま
すが、破防法に關して検察側の間に完
全な意見の一致を見ずに、その問題を
解決しないままに、本国会にこれを提
出したいたしましたことは、私自身もすこ
ぶ遺憾に考へております。鈴木
委員におかれてはなおさらのことであ
らうと思つておられます。この点は私も
いい状態で御審議をお願いしたかつた、そ
の点はまことに遺憾であり、私も残念
に思つておるということを申し上げた
いと思つておる。

今お話がありました。職務の配分
を乱すためにかういふ改正をいたすわ
けではございません。何といつても捜
査の第一次責任者は警察側でありま
す。ではなぜ条文を改正するに至つた
かと申しますと、ちようどこのたびス
ト規制法の審議をお願いするときに、
法務省側の意見を聞かれた際に申し上
げたのと同じような場合にたまたま、ぶ
つかるのでございませぬ。この百九十三
条の読み方について、もちろん捜査の
第一次責任者は警察側であります。が、
公訴の完全なる遂行という立場から、
捜査の適正について何らかの檢察官の
意見の反映が、第一次的責任者である
警察側にあつてよい、かういふ考え方
に立つておるのであります。捜査と
公訴の維持ということと全然切り離し
て、そのはとつておらないという再確

認どうか、解釈をし直す、かうい
ふような条文の改正とおとり願つてけ
こうだと思つておるのであります。國藤教授
が過日の公職会において述べられました
際にも「捜査の適正、その他公訴の
遂行を全うするため」の「その他」と
いう字が、公訴の遂行を全うせしめる
目的の範囲内で捜査の適正を願つてい
るといふ意味らしいから、それならば
しいて反対しないが、それ以上に第一
次的捜査の責任者である警察官の職務
に、バランスを破つてまで入るとい
ふことなら反対である、かういふ条件付
のような意見の開陳があつた。私もそ
の點國藤教授とは同じ考え方を持つて
おる次第であります。

○鈴木(幹)委員 今度の改正法によつ
ても、権力の配分というかバランスを
破つて檢察官中心に捜査、公訴まで一
貫してやるという考え方はないのだ、
かういふ大臣の御意思のあるところは
私はよくわかるのです。またかうい
ふ趣旨のもとに今回の改正法律案が提案
されたであらうということも私は想像
いたすのであります。ただこの字句に
現われた結果を判断いたしますと、必
ずしもそういう判断はつきかねると私
は思ふ。それは、先ほど大臣も触れら
れましたが、昨年の破防法に關しての
いきさつがございまして、大臣から通
牒をお出しになりました。この通牒
が、現行百九十三条の解釈からいたし
まして適法なりやいなやということに
ついては、今日に至つても檢察側と警
察側とにおいて必ずしも完全な一致し

なりますので、政府委員に補充していただきたいと思いますが、私の申し上げることは、一般の指示の名において、このケースのこの事件はこれらという、そういう言い方は捜査の第一の責任者に対して少し出過ぎたことになると思っています。こういう種類の事案についてはこういうふうにしてもらいたい、こういう大まかな指示でありたい。もちろん準則でありますから、一つ一つのケースに影響があります。影響がなければ準則になりませんが、間接の影響はありますが、直接個々の事件を目的として指示はしない、こういう意味でございます。またさつきのお心配について、鈴木さん引続き御質問なさいましたので、お答えの機会を失いましたが、一般の指示をする場合は、今後は警察側と緊密な連絡をいたしまして、平たい言葉で言うならば、抜打ち的なことはいたさせません。これも何か明瞭な覚書が何かで、はつきりしたいと思っておりますし、また今日の速記録に責任をもつて残したいと思っております。

話が進められたのでございます。それをどこからか横やりが入りまして、結局内容的には同じであるけれども警察から出す、こういうようなことになつたわけでございます。その点一応御了承願いたいのでございます。それからもう一つ、破防法の時もわれわれは決して抜打ちではありませんので、忘れもしない昨年七月七日に、私の部屋に国警、それから自治警の代表として警視庁、それから最高検等、全部お集まり願つて破防法の運用方針について協議いたしました際に、その内容として今度の指示を出すということについての協議がとつたわけでございます。その後国警の上部の方から異議が出て、若干のいきさつがあつたことは、これは明らかでございますが、全然さようなことなしに、事前の意思の疎通をはからなかつたという事実はないわけでございます。これはまた御了承願いたいのでございます。

それからもう一つ一般の指示というものの性質上、これは準則といつた形で具体的な事件に及ぶというのは当然でございます。事柄の性質上個々の事件を目的として出さないう御言明があれば、これでは全部スムーズに行くのではないかと、かように考えておるわけでございます。そも／＼この改正を私どもが企てましたのは、破防法の際に、国警が、検察庁は捜査には一切タッチできないというふうな判定を下したのが事の起りであります。さよふなことが百九十三条の精神ではないというところから事がこんがらかつて参つたのでございまして、私どもは現行法の規定のもとにおいても当然捜査

に關し検察庁から指示がなし得るといふ、この条文をそのままに読んでちつとも異存はなかつたのでございまして、最近その点については、国警もほぼ私どもの意見に同調されておるようでございますが、今度は個々の事件に及ぶようなことはいかぬという点を主として問題にされておるようでございます。この点も準則というものは結局個々の事件に結果として及んで来る。しかしそれを目的とするのではないという意味において私どもは準則というふうな理解しておる、かように御了承願いたいのでございます。

○鈴木(幹)委員 ただいまの御答弁がありまして、個々の事件を目的とするものは一般の指示が入らないということにつきましても御説明があつたのでございまして、実際問題といたしまして、一般の準則が個々の事件に何らかの形において影響を持つて来るということは当然であると私は考えております。一例を申し上げますならば、送致書類の基準様式というものが出されて、この様式に違反するところの個々の事件について、これは様式が違つておるから拒否をされるところかあるいは指示をされる、こういうことは当然であるかと私は思ふのであります。けれどもある事件については、この事件ごとに承認を受けなければならぬ、あるいはまたこのことについては検察官に一々報告をしなければならぬ、そういうようなことがあつたは準則であると言えらるうか。ちよふと国家総動員法が戦時中にできまして、そうして当然国会が担当しなければならぬ立法権を政府に委任をしたのであります。戦争遂行という重大使命のもとに、この総動員法は立法されました可決をされた。それで国会は白紙委任状を政府に渡したわけでありまして、一般の準則のもとに、具体的な個々の事件について、これは検察官に承認を受けなければならぬ、このことについては報告をしなければならぬ、こういうような準則が定められまして、そうしてこれによつて白紙委任状を渡した、こういうようなことには私は現行法も改正法もあるべきものではないと考へるのであります。その辺の御見解はいかがでございませうか。

○岡原政府委員 これもごまかい問題でございますから私から答えさせていただきます。ただいまの御答弁が、さよふなことになりまして百九十三条の趣旨から一応私の考え方を申し上げなければならぬわけでございます。百九十三條と申しますのは、前の条文、百八十九條以下と受けて参りまして、警察と検察庁それから一般あるいは特別司法警察職員がそれ／＼独自の捜査権を持つております。その間の関係をどういうふうな規律するかという最後のところで、百九十二條がまず協力関係というところを書いてあるわけでございます。その次にその協力関係でまかなえない場合、あるいはどうしてもその横の連絡のつづきの困難である場合、たとえば具体的な申し上げますと、各公安委員会の上における警察の組織はそれ／＼独立いたしております。運営機関については中央で統轄するものではないのでございませぬ。従つて各地に散発する同種の事件、そうしてこれが同時に非常に大きな社会的な意味を持つというふうな事件について、これを何かの方法でまとめるところがなければい

かぬのでございませぬが、それが現在もそのままであるとすれば、百九十二條までとすればこれはないわけでございます。ところが事件というものはすべて警察、特別司法警察を通して検察庁に送られて参るわけでございます。検察庁としては事件について、公訴権の履行について、あるものは起訴に、あるものは不起訴にする、この処理をするについて、各地から送られたその事件というものは、すべて縦横を見まして、間違わないような処理をいたさなければならぬ。しかしその間にもしもばら／＼に捜査されて、あるものは手続が非常に誤つていて、あるものは非常に違法な捜査をしていて、さよふような場合、これを法律的に統轄することができなければ、公訴官としての責任を持つことができないわけでありませぬ。そこで事件の捜査段階の最終結果をつけ、公訴を提起しあるいは不起訴処分をする検察官におきまして、それらの全部の事件を、公訴官たる立場から一般的に何らかの規制をするということが考えられて来るわけでございます。これがすなわち百九十三條の立法趣旨でございます。従つてこの百九十三條というものは、第一項におきまして一般の準則を掲げまして、たとえばわかりやすく言いますと、捜査規範みたいなものですが、さよふたつたような一般的な捜査のやり方その他を予定したものと申します。さよふして二項において一般的な指揮というところをうたい、三項において具体的な事件についての指揮を掲げ、さよふして第四項においてそれらの指示、指揮には警察官は従わなければならぬというところになつて、一般の捜査の上

下の関係よりも、檢察官からの指揮、指示というものが上位にあるということとを法的には明らかにしておるわけでございます。しかもその裏打ちといひまして百九十四条という規定がございます。これにおいて、もしその指揮、指示に従わない場合には、それぞれの行政懲戒等の問題が起り得るといふことがあるわけでございます。そういうような一貫した考え方に立つておるものでございまして、個々の事件が結局捜査の面では、なものがそのまま出て来て、檢察官が責任を持つて事件の処理ができないというふうなことで困るといふ最後の押えをそこにしてある、かように私どもは理解をいたしております。

○鈴木(幹)委員 ただいまの御説明を拝聴いたしておりますと、一つ疑問がある。それは犯罪の捜査において檢察官が上位に立つて警官を支配する、指揮する、というふうな考えに立つておるように私は拝聴いたしました。ただいまの御説明によりますと、そういうようなことが、事実の問題といたしまして、第一において警察が犯罪を捜査するといふ建前と衝突しないでしょうか。また第二に私は、捜査の権限といひますか、責任の所在といひますかを不明確ならしめる結果になりやしないか、こういうふうには考えられるのであります。御説明を承りたい。

○岡原政府委員 これは上下とかという関係ではないのでございまして、捜査といふものは、捜査に着手してからだん／＼流れて公訴の奉行、それがもし公訴の提起ということになりますれば、公判から刑の執行まで行くわけでございますが、この段階において結局

最初は第一次責任者たる警察が捜査をして参ります。そうしてそれが必ず公訴官であるところの檢察官にも例外なしに送られて来るわけでありまして。その場合にこれを統合して、もしそれで調べが足りなければさらに檢察官が調べをやる、あるいは警察にも手助けしてもらつて一緒にやる、初めから檢察官が調べたものがあればそれを加える。これを総合判断して、公訴提起ある。いは不起訴を決定するわけでありませう。これは不起訴を決定するわけでありませう。これは不起訴を決定するわけでありませう。これは不起訴を決定するわけでありませう。

○鈴木(幹)委員 ただいまの御説明から私はわかりました。けれども先ほどの説明では、どうも檢察官が上級機関として指揮するといふふうなことに伺われましたし、お言葉があつたように考えましたので、ただいまの御説明をなされたわけでありませう。もちろん公訴を提起されるに付きまして必要な捜査が当然なされるべきであります。このことを私はとやかく申す意思は毛頭ありません。当然そうなければなりません。が、また公訴官の立場から見ると、いさ／＼捜査が適正に行われるために、一般的指示を出される、これも私は必要であると思つておる。ただ問題はこれがために一般的指示の名のもとに個々の事件について檢察官の許可を受けなければならぬ、一々具体的な事件について報告をしなければならぬといふことになつて参りますと、百九十三条の精神から逸脱しはしないか。ことに改正法においては、その危険がありはしないか、こういうことを考えるわけでありませう。それがために個々の具体的な事件を目的とするものは入らないといふような御説明があつたわけでありませう。そこでもう一つお伺ひたいのは、私の考えによりますと、一般的原則といひますのは、個々の事件を目的としない準則、こういうふうな意味ではないに、その一般的準則を個々の事件に適用するにあたりまして、檢察官の自由意思の

のことがありましたら、これは検事の責任でございませう。またその前段階において警察に違法不当がありましたらこれは警察の責任でございませう。それはそれ／＼分離して考えるべきもの、かように考えておられます。

○岡原政府委員 これは上下とかという関係ではないのでございまして、捜査といふものは、捜査に着手してからだん／＼流れて公訴の奉行、それがもし公訴の提起ということになりますれば、公判から刑の執行まで行くわけでございますが、この段階において結局

判断によつてきめる、認める、こういうふうなことをしないで、そのままそれが事件に影響して行くようなのが一般的準則ではないか。檢察官が自由意思を働かして、この者はこうせよ、あの者はあせよといふようなさしずをするようなことになつて参りますと、これは一般準則ではないといふふうにも私は考えるのであります。その辺の御見解を承りたい。

○岡原政府委員 おそらく破防法の場合に具体的な事件の開始の場合に指揮を仰げ、しかしあの当時出した一般指示にはたしか承認という言葉が使つてあつたと思つておる。その点の御質問だつたらと思つておる。そこで私どもの考えますのは、その事件の内容々々によりまして非常に国家的影響と申しますか、大きな場合もございませう、それから法律的に非常に困難なる破防法のような事件がございませう。さうな事件に、これを地方の自治体たといは町村の自治体の警察等のごときが簡単にこの条文を読んで、破防法違反といふようなこととこれを取上げては困る。しかもそれをどこか規制するところがあるかといふと、市町村の公安委員会といつても、なか／＼そういう問題について平素から考えておるわけでもございませうし、なか／＼これを全国的に統一的に処理し、あるいは法律的なこまかい面を考慮する、あるいは政治的な影響まで考慮するといふことは困難である場合の中にもあろう。さうな重要な事件、ことに破防法の場合には国会において非常に論議を集中されまして、このよふな全国的に、十分中央において統制をとつてやつてくれといふ強い御要望もあつたよ

うな事件につきましては、これは一般的指示を働かして承認にかけるといふことはもとより当然だろつといふことではないか。それが左右される——自由意思といふと少し何かあつて、あるいは何と申しますか専断、専恣によつてといふような響きを持つておられますので、私も少し強く受けたのでございませう。さうなことでなくて薄い意味でこれを受取つたといひまして、それは当然さしつかえないことだと私も思つておられます。と申しますのは先ほども申した通り百九十三条の制定理由がばら／＼になつた警察隊、これをどういふふうな統合するかといふ一つの問題がここに出て来たわけでございます。捜査権はそれそれ独立でございませう。しかもそれは独立しながら結局は檢察官に来る事件でございます。檢察官に来て、あるいは身柄つきて、あるいは在宅でその事件を受取つて、そうしてぜひ檢察官が責任を持つてこの事件の処理をせよ、こう突然参りまして、こういう点困るじやないか、あるいはこういうふうな連絡がつくはずじやないかといふようなことが言ひ得る、言わなければならぬ、それを事前にやはり公訴官たる立場から見なければいかぬといふのがこの趣旨なのでございませう。従つて破防法のごときは、大臣も申された通り特殊な例外的な措置でございませうけれども、こういうことはやはり法律にも当然予想しておる、かように私どもは考えておるのでございませう。

○鈴木(幹)委員 警察が、警察法を新しく制定されてはばら／＼になつて

らの警察官の素質というものは著しく向上してゐる。むしろアメリカの検事以上であるとすら言うても決してさしつかえがない。こういう学力を持ち、実力を持ち、素養を持つておられます警察官でありますから、従つてこの重大なる捜査権をゆだねるということも、これは無理からぬことである。またゆだねなければならぬという法制を設けることも必ずしも悪いとはいえない。ところが日本の警察官、これは東京などはそうでもありませんが、地方に行つてごらん下さい。司法に携わる警察官で法律の法字も知らない者が相当多い。むしろ知らないのが当然である。知つておるのがまれなものである。そういう人に、専門的な知識を持つにあらざるに運用の出来ないところの逮捕状を出させようとするのであるから、そこに無理のあることは当然である。でありますから、こういう同意という文字を使つて、不備な逮捕状の請求であるから、検事の意思でそれを埋めて完全なものにしてやらうという意味で、こういう言葉を使つたとするならば、これは私はある程度まで認めるべきものがあると申してよろしいと思ふ。と思ふのはありまするが、さてそれがや実際の面に向つてどうだ、これが立法の精神に基いて運用されるかといへば、おそらくこれはこの文字だけで終るでありませう。同意というところは、書き直せば官判を押すということになる。逮捕状を請求するからというて、検事の同意を得にその書類がまわつて行つた場合に、検事が官判を押すということになる。この同意という字は、むしろ官判を押すことなりと私は思う。実際はかわつて行くに違

いないと断言してはばからぬ。そういうことでありまするならば、これは意味をなさぬ。それはもうわれわれが三何年来に野法曹として経験をいたしておるところでありまするが、警察官は検察官の職域を守つて行くんだ、それは素養もあり、学力もあり、手腕もあり、りつばな人も多いのでありますけれども遺憾ながら警察官に對しては弱い。それで私が先ほど申し上げましたように、警察官を自由に使用得ない。検事が公訴提起に關するほんとうの捜査ができぬから、検事に警察官を隷屬せしめよ、専屬せしめなければならぬという議論もそこにある。お他人様から借りて来た警察官では言うことを聞かない、ああいう点を捜査しなさい、こういう点を捜査して来い、ああいう点がまだ不足であるというてもなか／＼言うがままにならない。そこでむしろ検察官が警察官にこびるようになる。警察官のごきげんをとる。警察官のごきげんでも損じようものなら、検事は自分の職務を遂行することができない。これは実際にそうです。それでですから、むしろ警察官のごきげんをとるといふ意味において、どんなものを持つて来ようが、官判を押してそれを返してやるというふうなことは当然であります。今日までもわれわれは経験によつてよくわかつてゐる。でありまするから、こういう同意を得なければならぬというふうな規定をかりに設けたといつたとしても、これは実行の出来ないことでありませう。か

いては実施の出来ないものなりと断定してはばからぬと思ふのであります。そこでこの点に對しましては、もう少し考へ方があるのじやないか、そういう空文に終るがごとき法文をことさらわかつておこなうなら、そんなことに私は賛成できない。でありまするから、政府の方面においては、こういう点において一体どうお考えになつておるか、それを承りたい。

○犬養國務大臣 詳しいことはまた専門家がおりますから、申し上げるのであります。花村さんの長年の御経験でいろいろ御指摘を伺つたのであります。実はこの直前までは同意という字では強過ぎるというおしかりをさんざん受けたわけでありまして、今度はまた検事が官判でこびるからいかぬという反対の方の御感想を承りました。私どもの考へておりますのは、従来逮捕状の濫発というふうな声も相当ありまして、おそらく全体の警官から見ればごく少数と思ひますけれども、しかしそういう声があるというところは、やはり社会現象としてまじめに考へて行かなければならぬ。これをどうしたらいいか、かた／＼たび／＼申し上げますように逮捕状の請求を受ける裁判官の方も捜査内容まで一々詳しくない場合もありますので、それこそこれは官判の場合も起り得ると思ふ。従つて公訴官でやる、かつ法律知識については相当経験のある検察官の意思の反映がそこにあつた方がよろしいと考へて、この条項の改正を御審議願つておるわけであります。同意というは警察官の能力に欠けるところがあると思へばこそ言うのではないか、こういうお話でございますが、私どもは警察官の行

為能力をまことの主題として考へてはおりませんが、不同意の場合に抑制がし得るというところが一番實際上大切なところではないか、かように考へてゐるのであります。どうもたくさんな検察官の中ですから、おつしやるよくなへ／＼なこびる人もあるのかもしれないませんが、連日のおしかりはそうではなく、鈴木さんなどもさん／＼私をしかつたのですが、同意というふうな強過ぎることです。どうするか、こういう御議論があつたのであります。これはいろいろの角度からの御忠告であります。それから考へてみたいと思ひます。

○花村委員 それからこれは警察法の改正であります。警察法の改正によつて、司法警察官の地位を向上するその給与、待遇はもちろんのこと、その学力の程度等も高め、そうして米圍に劣らざるりつばな警察官をつくる方法を講ずる意思はあられるかどうか。

○犬養國務大臣 これは私警察担当大臣として実は一番熱心な点でございます。これは花村さんと同感であります。これはニューヨークに一番長くいたのですが、その実に親切なこと、心のゆとりのあるところから来る親切な点に実に感心したのであります。その原因をいろいろ土地の人に聞いてみましたが、學歷があり、給与がよくて、生活と心のゆとりができておる、こういうことであります。その点で齋藤長官ともしばしば話を合はしまして、警察学校では文化人としての教養を高めようによつておられます。たとえば、外から講師をお招きしていろいろな角

度からの話を伺つておられます。国際事情の話を伺つたりその他人間としての厚みもできるよつておられます。結局よい警官というものは、犯罪捜査ばかりではなく、やはり文化を吸収した者でなければいかぬ、こういう考へ方でございますが、できるだけのことをしております。ひとつ御協力を願ひたいと思ひます。

○花村委員 それからこれはお科学捜査に關する問題であります。新刑事訴訟法から申しますと、旧来の訴訟法のごとく被告人あるいは被疑者の自由を証拠として使つてはいけぬという建前に相なつておられます。關係上、どうしても被告人あるいは被疑者以外の外的証拠によらなければならぬという面が強くなつておるのであります。こういう点が強くなければならぬ科学捜査の必要性が感じて来るのであります。かかるにわが國の捜査面を見まするのに、科学捜査に關する証拠の取集という面がほとんど行われておらないとまで言つてもいいと思ふ。これは全然ないわけではなく、大きな事件になれば相當に科学捜査をやられておるようでありませうが、すべての犯罪に對してできる限り科学捜査が進められるという方が望まれます。これが、すなわち新刑事訴訟法の精神に一致するものである、こゝろ私は申し上げてよろしいと思ふ。アメリカにおいては、御承知のごとくFBIの捜査局の中に科学捜査研究所がござりまして、まことに至れり尽せりのりつばなものであります。私もつづきに見て感心したのであります。これに比較すると、國警本部の九段の辺にありませう科学捜査研究所のごときものは、まことに尻藏にひと

きものである、子供のおもちやにひとしいものであるとまで私は申し上げて

九

九

よるしい、こういうことでは新刑事訴訟法の精神に沿うに捜査が進められない、人権蹂躪が常に至るところに起きて来ることも当然であると思ひます。でありますから、こういう科学捜査の面にも少し力を入れて、検察官なり警察官なりに科学捜査に関する知識を注入する意味において、こういう面の教育を重視して行くということが一つ。そしてたゞいまの国警本部の所管になつておられます科学捜査研究所なるものは、実は国警本部が持つておるがゆえに、検察庁においても、あるいは自治体警察においても、どうも人のものを借りるようでは使にくいということを常にいうておる。まことに規模の小さい見すばらしいものではないけれども、しかしある以上は、あれをどこまでも有効適切に使つて行かなければならぬことは当然であります。しかし国警本部以外の警察職員あるいは検察官というものはかくそういうことをいう。またそういう事情もあるようにわれわれも推察できる。でありますから、あれをもう少し大きいものにして、米国のFBIは、法務大臣の所管にはなつておりますが、実質においては独立した形になつておりますから、ああいう独立性を持たして、何人でも自分の科学捜査研究所なりとして自由かつてに使えるような今組みにして、こういう面に対する捜査の適正化を推し進めて行く方途を講じたならばよいのじやないかと思ひのであります。この点に関する法務大臣の御所見を承りたい。

○犬養國務大臣 まつたく御同感でございます。ことに憲法において不利な供述を強要されないということに基礎がございまして、どうしても科学的捜査で傍証主義を發達させて行かなければならぬと考へております。皆さんも名前をいへばすぐおわかりのある事件で、最高検から傍証の方に主力を尽せといつてその事件を解決した例がごく最近あるのであります。私はそれを見ておられて、まことによい道筋をたどつておるとそのとき喜んだわけでありまして。雑誌のようになつて恐縮であります。この国会の開かれる直前は、私は名古屋、阪神地方に参りました。これは、実は科学捜査という問題をもつと強化したいと思つて参つたのであります。御指摘の国警の科学捜査研究所はをだ貧弱でございますが、国警にしろ各検察庁にしろ、科学捜査の機運は私の予期よりも非常に旺盛でございます。各検察庁、それから公安委員などには、こういうよい捜査の機械があるからどうだといふと、二、三の公安委員は、私の方ほうも急いで買ひましたといふことで、機運としてはなほだ上昇傾向をたどつておると思ひます。これは花村委員の御精神の通りに私もまつたく同感でございます。

○花村委員 もう一点お尋ねしておきたいと思ひます。この百九十九条の但書ですが、「但し、検察官があらかじめ一般的に同意を与えた事件については、この限りでない。」こうあります。が、一般的に同意を与えた事件とはいかなる事件を言うのであるか、そうしてこの種事件は但書で除外をされておりますが、その除外された理由はいかなる根拠に基くか、それをお尋ねいたします。

○犬養國務大臣 これは御希望ならば政府委員から詳しく答弁させたいと思ひますが、私の了解している範囲では、一々そんなことを言つてもらわないうい微罪の場合だ。一々言われては向うも困るし、こつちも実は困るといふ一つの範囲がある、それをさしてゐるものと思ひます。

○花村委員 それでは政府委員でよろしうございませうから、それはいかなる事件であるか、その範囲並びにそれを除外した理由を伺いたい。

○岡原政府委員 当初この百九十九条の改正關係が議題になりました際には、主として在野法曹からの御希望御要望だったのでございませうが、逮捕状の濫発に堪がみて全部検察官が見てくれといふ御要望でございました。法制審議会においてもこの点についていろいろな角度から検討いたしましたのであります。どうも現在の検察庁の陣容で、全部の事件について逮捕状を出すのことは、必ずしも簡単ではない。そういう一から十まで警察の逮捕状の請求について関与するのはかえつてまずい場合があるのではないかと、逆から申しますと、警察は警察としてやはり独自の捜査権があるといふ一応の現行の刑事法の建前から申しますと、やはりわかり切つた間違ひのない事件についてまで一々検事の同意にかけるというのには少し行き過ぎではないだらうかといふ議論も出て参りました。それとこれとからみ合せまして一般的には除外したものはこの限りでないといふことになつてございませう。それは一体どういふような事件を一般的に同意を与えるかといふことになるわけでございますが、この点について法律的に割合にしよつちゆう問題の起る窃盗とか賭博とかいつたようなものは、これは大体いいいのはなかるうか。しかしまた逆に今度はそういう除外からははずさないものはどういふようなものかといひますと、たとえば告訴事件、民事事件のくずれ、民事くずれと申しますか、ああいうのも出て参りますので、そういう告訴事件などははずさない。それから選挙違反事件などももちろんである。それから贈賄等職權なども、これは事件が非常に重大な場合もありますので、こういうのははずさないといふような大體の考え方で進んでおるわけでございます。

さてたゞいま大臣からも微罪といふ話が出たのでございませうが、微罪といふのは普通しよつちゆうあるこまかい事件といふ意味で微罪といふわけでございますが、今度逆はほんとうにこまか過ぎるような事件に逮捕状を出すというふうな場合は、これはまた実は困る場合があるのではないかと、ごく微罪な事件について逮捕状を出すというふうな場合には、これは逆の意味でしよつちゆう行かなければいかぬのではないかと、逆から申しますと、警察は警察としてやはり独自の捜査権があるといふ一応の現行の刑事法の建前から申しますと、やはりわかり切つた間違ひのない事件についてまで一々検事の同意にかけるというのには少し行き過ぎではないだらうかといふ議論も出て参りました。それとこれとからみ合せまして一般的には除外したものはこの限りでないといふことになつてございませう。それは一体どういふような事件を一般的に同意を与えるかといふことになるわけでございますが、この点について法律的に割合にしよつちゆう問題の起る窃盗とか賭博とかいつたようなものは、これは大体いいいのはなかるうか。しかしまた逆に今度はそういう除外からははずさないものはどういふようなものかといひますと、たとえば告訴事件、民事事件のくずれ、民事くずれと申しますか、ああいうのも出て参りますので、そういう告訴事件などははずさない。それから選挙違反事件などももちろんである。それから贈賄等職權なども、これは事件が非常に重大な場合もありますので、こういうのははずさないといふような大體の考え方で進んでおるわけでございます。

要はありませうが、とかく逮捕状で問題の起るの小さい事件なんです。あるいは窃盗であるとかあるいはまたばくちであるとか、傷害事件であるとかいふもので、ばくちのごときはただ遠くの方からながめておつたといふだけで逮捕状が出て、ひつぱられて行くという例が往々ある。でありますから、除外する理由はちつともない。むしろ強盗であるとか強姦であるとかあるいは殺人であるとかいふような大きい事件は、これはもうほんど問題がないのであつて、人権蹂躪などというものはいまだかつて起したことはありません。いつも起すのはばくちだとか窃盗だとかで、窃盗を甲といふ者がやつたのにそれを間違えて乙をひつぱつて行つて乙をばくち込んだ。ばくち込むのも大したことではないといふもの、二日でも三日でもばくち込まれるといふことが普通なんでもかり間違えば二十日間ぐらい置かれる。置いてもただ出しっぱなしで賠償金も何もくれない。でありますから、こういう無辜の民を一日でもとめて置くといふことがよくない、そういうことをおそれてわれわれはやはり逮捕状に制限を加えようといふわけでございます。でありますからむしろばくちであるとか強盗であるとかいふようなこまかい事件についての逮捕状に不当がないので、大きい事件などほとんどかそれに関する資料でもあればお出しを願えればいいと思ひますが、なければ私はそれまで申しませう。大きい事件で逮捕状を間違つて出したのはいいまだかつてないであります。けれども小さいものに関してとかくある。

ばくちなどはしよつちゆうあります。われ／＼は体験してある。遠くの方でながめておつただけで、やつたわけじやない。入口に立つておつたら逮捕状を持つて来られて、お前がやつたのだからというのでひつばられて行つてぶち込まれましたといつて訴えて来る人がある。そういうところに逮捕状の合理性を欠く点があるのだから、そういう最も必要な点を見がして、必要のない大きい事件についてこういう規定を設けるといふがごときは、これは悪意を持つてじやないでしようが、しかし当を得たものでないと申し上げてよろしいと思ふが、それはどうでしようか。

○岡原政府委員 説明が少し簡単になりましたので、御指摘のような点、御疑問の出ましたのはごもつともでございます。私どもが一応考えましたのは、法律的に非常に問題のなきような事件といふやうなたとえは強盗、殺人なんかもそうかもしれないが、しよつちゆうやつておつて、いわゆる軌道に乗つておるといふやうな事件については、これはそのままよからう。しかしながら確かに御指摘のように、こまかい事件あるいは賭博なども、ちよつと間違つてそこに見ておつただけの者に逮捕状を出すといふのは實際上あり得ると思ひます。そういうのをどうしてはささないか。一般のをはさずしてそういうのをどうしてはささないかという点については、かなりいろいろな場合を注釈を加えたやうなことが出て来るのじやないかと私も思つております。御指摘のような点を十分考慮に入れますして、在野法曹が特に問題にしていろいろ注意をいたされておる点は、

これを全部はささない。なおかつ日常いわゆる軌道に乗つて動いておるような事件については、これをはずすといふやうな運用方針で実は行きたいといふ、非常に抽象的な御説明でございませうが、実はそういうたやうな気持で立案したやうな次第であります。

○犬養國務大臣 これは私も御返事が簡単のために、さらに質問を受けたのでありますから申し上げますが、ちよつとこの委員会がひかまして、いろいろな問題を研究しましたときに、花村さんのおつしやる通りの問題が起りました。小さい事件にかへつて問題があるのじやないかといふので、先ほどの言ひ方はたいへん穴がございませう。運用の問題のない点、だれも文句がないといふ事件をはずす、こういうやうに訂正をいたしたいと存じます。

○小林委員長 時間が大分たつておりますが、岸説明員が来ておられますが、ちよつとお伺ひしたいのですが、警察から、裁判所に逮捕状を請求して来たときに、どういふ手順、どういふ方法をもつて判事が逮捕状を出しておるか。これまでの実情の大略を説明していただきたい。特に判事に逮捕状を出す要当性があるかどうかといふことの審査権がないといふやうなお話がありました。そうなるかと警察から形式の整つた書類を提出せば、判事はいわゆる官判同様に逮捕状をば／＼出す。検事の場合も同様であります。そういうことであると、逮捕状を出すといふ手数は判事にかけておられますけれども、実際は警察官や検事がみずから逮捕状を出すのと同じ形式になる。そういう点はどうなつておられますか。さらに進んで、もしそういう要当性の審査

権がないというなら、ここで立法によつて判事に、捜査の途上逮捕状を出していいかどうかという実質調査の権能まで与えることを規定したらどういふ結果になりますか。こういう点に觸れてちよつと御説明を願ひたいと思ひます。

○岸最高裁判所説明員 ただいまの御尋ねの点であります。まず逮捕状請求の要件は法律の百九十九条に規定されております。またその規定を受けまして刑事訴訟規則の百四十二条が、逮捕状請求書に記載すべき要件、さらに刑事訴訟規則においてその際添付すべき疎明資料等を規定いたしております。そういう要件が備わつていない逮捕状はそれだけで却下されるのは当然であります。問題は、逮捕状を交付します際に裁判官がどの程度審査するかどうかという範囲の問題になります。これは法律の百九十九条に、逮捕状請求の要件として「一被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由」といふことをあげておられます。従ひましてその法律上の規定から言ひますと、犯罪の嫌疑あることを疑うに足りる合理的な理由があるかないかといふことが、逮捕状交付の要件であるといふやうに、論理的に解釈されるわけです。この点は法律の第六十条が勾留状の交付要件として規定いたしております要件と非常に関連しておられます。勾留状の方の要件としましては「一被告人が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由」のほかに、罪証隠滅のおそれがあるとか、あるいは逃亡のおそれがあるといふ要件がほかに加わつておりますが、逮捕状の場合にはそういう要件が附加されておられません。そこで逮捕

状交付の要件の法律上の解釈としまして、裁判官がそういう請求を受けました場合に、逮捕状をば／＼と交付すべき必要があるかどうか、あるいはそれが妥当であるかどうかについての判断権がないのだといふ考え方が出るわけでありませう。それとまた反対に、憲法が裁判官の令状主義をとつたといふことは、捜査について裁判官のいわゆる司法的抑制ということの規定しております。裁判官は逮捕状交付の際にそのよくな抑制をしなければ意味がないではないか、裁判官はさやうな際に必要な、要当性についても判断する権限を持つておるのだ、こういうやうに学説上は対立いたしております。

ところでこの学説上の対立でありませうが、これをささいに見ますと、判断権があるといふ学説も結局、捜査の性質といふことを考えまして、捜査の中でどこに捜査手続の冒頭である逮捕手続の段階においては、裁判官といふものは事件の全貌についてそう詳しく知つてゐるものじやない。従つてその被疑事実が犯罪になるかどうかについての判断は慎重にやるべきであるが、逮捕状を出すことが必要であるかどうかの判断はかりに裁判官にその判断権があるとしても、十分に捜査機関の意見を尊重しなければならぬ、そういうふうな学説上は言つておられます。従ひまして学説上判断権ありといふことになりませう。実際の運用としては必要性的判断については、相当捜査機関の意見を尊重しなければならぬといふことになるわけでありませう。しかしながらこの点については裁判所としましては、この法律施行以來たび／＼この問題を考へておりました、全国の裁判官

の東京における会同はもちろんのこと、各地方で行われる会同の場合にも常にこの逮捕状の交付について問題にしておるのでありまして、法律上の規定の正面から言つて、被疑者がまつたてく逃亡のおそれがないとか、あるいは罪証隠滅のおそれがない。まあ逮捕しなくても、任意の出頭のような形で調べてもいいんじゃないか。そういうよくなときに逮捕状を出すといふことは、どうもぐあいが悪い。そこでただいまの考え方としては、明らかにそれが逮捕権の濫用と認められるようなときには、いかに百九十九条で規定する要件を満たしておつても、それは逮捕請求権の濫用として却下すべきである。そういう考え方をすつと持ち續けておりました、だん／＼とそういう考え方が強くなつておりました。

しからばどういふ場合にそのよくな逮捕請求権の濫用といふべきかと申しますと、これも裁判官が経験しましたこれまでの実例をいろいろ集積して出した結論であります。その一つは、最初から判明しておる数個の同種の犯罪がある場合に、まず一つの犯罪について逮捕状を請求しておる。そしてその事件で被疑者が釈放される見込みが生じて来るやうな度別な事件で逮捕状を請求する。つまり昔のたらいまわしといふやうなかつこやうになります。こういうやうな場合は明らかに逮捕権の濫用であつて、これは請求を却下すべきである。ほんとうの一つの事実を調べておるうちに新たな余罪が出た、こういう場合は格別だけれども、そういう場合にはこれは濫用として請求を入れるべきでない。それから次に

事案が非常に軽微で罪質の情状に

かん

かん

がみて最初からそれ自体では起訴に値しないような場合、あるいは身柄を拘束する必要がないのではないかと、このことが明らかなる場合にも、これも逮捕状の請求は却下すべきである。このような考え方をとっており、従いまして逮捕状の請求に際して相当性について、あるいは必要性についての判断権があるかないかという理論上の問題、これは別として、こういう考え方から行きますと実際には解決されることにならうと思つております。

ところで、しからばこのような裁判官の逮捕状発付についての権限、あるいはもつと広く申しますと、現行法の逮捕状の制度によつて、はたして憲法が期待しているような裁判官の捜査についての司法的抑制が十分に全うされるかどうかと申しますと、これはやはり一つ一つの大きな問題であると思つております。御承知のようにこの逮捕状の制度は、これはアメリカの逮捕状の制度を受継いで来たわけであり、この逮捕状の制度によりまして旧法時代のような連警罪即決処分を利用して、あるいは行政執行処分を犯罪の捜査に使うという事はできなくなつたわけであり、しかしそれだけではたして十分であるかと申しますと、同じ逮捕状の制度とつて申しますと、日本の逮捕状の制度とアメリカの逮捕状の制度とはまったくその性質が異なつておられます。日本のこの制度は、申し上げるまでもなく日本の捜査手続そのものがまったく英米式になつておるわけではない。やはり逮捕といふ段階があつて、警察で逮捕し、警察で四十八時間調べ、それから検察

庁へ事件を持つて行つて、そして二十四時間調べ、検察官は二十四時間以内に勾留の必要があれば勾留状を請求する。そして勾留状をとつておれば、十日間、あるいは延長すれば十日間、あるいは十日間の捜査の仕組みというものは、これは英米流の裁判官の司法的抑制というものを考へておる仕組みではないので、この点についてはやはり形の上だけでなく、実質においても依然として旧法時代の捜査手続が受継がれておると思われ、このところがこのアメリカの逮捕状は、やはり裁判官が出します。その出す要件は、日本のこの百九十九条の規定とはほとんど同じようであり、州によつて違いますが、やはり罪を犯したと疑うに足るべき合理的な理由があれば出す。しかも出さなければならぬ、それが義務であるというふうに解釈しているところがあると思つております。ところがそのアメリカの逮捕状は、どういふ性質かと申しますと、その被逮捕者を警察へ連れて行くという逮捕状ではなくして、裁判官のもとへ連れて来いという逮捕状なのであります。つまり被逮捕者を裁判官の面前に連れて来て、裁判官の前でこの男が実際にこれ／＼の犯罪を犯したということを一応証拠をあげさせる。場合によつてはそこへ証人を連れて来て裁判官の前で立証するのであります。そのときに裁判官がこの事件は将来有罪になる見込みはないと考へるときにはただちに釈放を命ずります。これは有罪になる見込みがある程度まで勾留して、そして事件は今日度検察官が起訴することもあり、また公判手続に行く、こういう仕組み

になつておる。このように裁判官が起訴前に事件の内容を、将来有罪になる見込みがあるかどうか審査してその見込みのないときには釈放を命ずる、これこそほんとうのジュディシャル・チェック、つまりアメリカで言います捜査についての裁判官の司法的抑制の制度であると思つております。ところが日本の逮捕状制度はそういうものではないと思つておられます。御承知のようないくつかの冒頭の段階で事件の全貌を知らない裁判官に多くを期待することは、あるいは無理ではなからうかと思つておられます。それでたとえ公判手続後の勾留の場合ですと、裁判官がその事件について審査をして、事件の実態がよくわかつておられますから、裁判官自身の判断でこの被告人の身柄を押えておく必要がある、あるいはもうその必要がないから保釈していい、執行停止にしたいというふうに、裁判官が事件の内容にわたつて審査すればできるのであります。それがその前の段階で、十分にそれを行使せよとするならば、よほどこれは制度的な問題として考へなければならぬのではなからうか、さように思つておられます。

ところでこのように申ししても、しからばアメリカのその最初出される逮捕状の発付のぐあいはどうかと申しますと、やはりアメリカでも逮捕権の無差別な執行ということが非難的になつておられます。アメリカで最初に出します逮捕状は、これは大体日本の百九十九条と同じようであり、しかし九十九条によつてはそこで裁判官が証人を調べるといふところもあるようであり、またたいい例外なく逮捕状を請求する者には宣誓をさせる。自分

の請求は誠実にこれを行つておるのだという宣誓をさせた上で逮捕状を出しておる。そういうことをやつておるに、かかわらず、逮捕権の無差別執行といふことが、アメリカの最も非難すべき刑事司法上の特徴の一つである、そういう言葉があるのであります。これはアメリカの上院の司法制度調査委員会が調査してそういう意見の出たことがあるのであります。そこでそういう現象に対して、しからばどういふ対策をアメリカでは考へておるかと思つておられます。これは私のよく限られた調査の範囲であるといふ十分でないかもしれませんが、一つの制度として申しますと、裁判官が逮捕状を書いて身柄を拘束しておく必要がないと思つておられるとき、裁判官がアメリカの召喚状は裁判官自身の手を連れて行く、裁判官の面前へ連れて行くといふので、召喚状といふことになる。この召喚状の制度と、それからもう一つの制度は、これは今國會でもいろいろ問題になつておるようであり、検察官をしてある程度コントロールさせるということであり、これはそういう立法をしておるところがあるかどうかはつきりしませんが、文獻によりますとミズーリ州ではすべての犯罪について逮捕状を請求するときはまず検察官のアップルガールを先に得なければならぬ、それがこれをやつておるといふことが出ております。またイリノイ州では重罪の場合にだけあらかじめ検察官のアップルガールを得なければ逮捕状の請求をしてはならぬといふようなことが考へられておるようであり、御質問の趣旨に沿いますかどうか、もしも

意を得るといふふうになつたら、はたして今後どうなるだろうかと思つておられます。これは何とも予測はできませんが、しかし従来の例から推して、またこれまでのいろいろ国会同僚の裁判官の意見、感想を聞いたところによりまして、やはり何と申しまして日本の現状では警察官の法律的教養、素養の点が検察官とは隔たりがある。検察官の場合に比べると、警察官の逮捕状の請求といふものは非常に乱雑である。そういうことが裁判官の一般的な感想のようであり、その点で検察官の手を縛るといふことになり、規制をするといふことになり、思つて、これも裁判官一般の考え方であり、しかしそれだからと申しませんが、検察官の手を縛るからといつて裁判官は決してそれをうのみにするものではない。この点については検察官の手を縛るが経緯がいかがなり、そういうようなことを申し上げておきます。御参考のために以上申し上げておきます。

○小林委員長 もう一点ちよつと伺います。警察官から逮捕状を請求した場合、判事は形式的にだけ出しておられますか。それからよく恭聞で聞くことですが、判事の署名捺印があつて被告の名前は書いてない紙をたくさん持つて来て、それで検事が、お前被告を連れて来いと言つてすぐ連れて来させて、ちよつと名前を書き込んでやる。かういふことはわれ／＼ちよつとあり、そういうことはわれ／＼あります。○岸最高裁判所説明員 それはかつて前にかういふことがありました。それが非常にあとでも言われておること

で、そういうことは絶対にしてならぬ。その点については裁判所は十分……。

○小林委員 あつたことはあつたでしょう。

○岸最高裁判所説明員 これは昔の旧法時代にあつたときの話であります。

○小林委員 何か関連してお尋ねにすることがあります。

○古屋(真)委員 ただいま詳しい説明があつたのですが、そうすると、逮捕状を出します場合には裁判官には審査権はない、こういう結論でよろしいとさせていただきます。

○岸最高裁判所説明員 この必要性の判断についての審査権があるかないか、これは言葉の問題になりますけれども、先ほど申しましたような解釈があらいたしますと、これはやはり審査権があると言つてもいいと言つても同じことになるのであります。つまりその請求がその事案から見て非常に濫用と認められる場合、ということ、つまり逮捕することが相当でない、必要性がないというときには却下すべきである、そういう考え方があります。ただ文理の上で六十条と百九十九条の条文の規定の仕方がつきり違つておりますので、そういうことになるわけではあります。

○古屋(真)委員 実際に私は若い判事補さんから訴えられたことがあるのです。大体たたいまの御答弁のようなどで逮捕状の疎明すべきものをつけて提示されたけれども、発行する必要があるというところで拒否したことが二度あつた。そういう場合とで所長の方から、そういう場合に拒否すべきものではないという指示を受けたというのを私現に承つたことが、名前は申し上げ

ませんが、そういう点があるのです。そういう点からいいますと、単なる形式であつて、日本の憲法によつて保障された国民の自由権に対する問題は、単なる形式的なもので終るという点の憂えをわれわれは持つのであります。さような指示をするようなこともございませうか。たださういふような精神でお取扱ひになつておるのですか。

○岸最高裁判所説明員 裁判官が逮捕状を拒否した場合には、所長がさういふ指示をしたというところは、私どもはおそらく考えられないところでございます。はたしてそれが事実でございませうか。その点逮捕状については、先ほど申しましたように、裁判所がそれを濫発しているという非難があつてはならぬ。これは世間でよく問題になりますので、その点を特にやかましく、裁判官同士の会合でさういふことを申しておるのであります。さういふことはちよつと考えられないことではあります。なお必要性の問題、これは議論になりますけれども、逮捕状の必要というものは、逮捕状発行のときよりも、むしろ逮捕状を執行するときの必要性の認定の方が大事なのであります。逮捕状というものはほかの裁判と違ひまして、裁判官の逮捕しるという命令ではないわけでありまして、つまり逮捕の権限を警察官に付与する、これが逮捕状の性質で、裁判になつてどういふ執行があるというのではないわけでありまして、従つてかりに逮捕状が出て、もう逮捕の必要がないというときには、検査官はさういふ逮捕状を執行すべきではないわけでありまして、さうい

う点がまだ十分理解されていないのじやないかと思われませう。

○古屋(真)委員 それ点が私も非常に疑念を持ち、また本件の改正の要点をなすところだと思つておるのです。ただいまございましたように、裁判所におきまして、必要性に対する認定をしなくとも、妥当であるかどうかという問題に対する認定権を裁判官が持つことになるという点に於て、実は本件の改正は必要がなくなる。ただ事務的に多く来るやつをたくさん却下するというだけの問題になつて来る。本件におきまして、警察側と検察側でその問題についての確執と申しますか、いろいろ議論の食い違ひが出ておる点は、裁判所における逮捕状の発行は形式的になつておるというところに集約されて結論があるように思われるのです。現在の憲法は努めて基本人權の尊重をしなればならぬという建前から、刑事訴訟法の立法が行われておるという考えから申すと、相当そこに妥当性に対する考え、裁判官の認定権というものが相当強く働いておらなければならぬと思つておる。現在の刑事訴訟法で参りますならば、強く働き得ることがないというふうなお考えがございませうか、どうですか。ただ別個に考えるという点が出て参りますか、その点はいかがですか。

○岸最高裁判所説明員 その点はつま先ほど申しましたような考え方をとつて、必要性のない、逮捕状を出す必要がないという考え方をとつておるべきでないという考え方をとつておるべきで、しかしこれは条文の上からはつきり出ていることではないのであります。やはり一つの解釈でありま

す。それに対してやはり反対説も成り立つわけでありませう。今日の實際から申しますと、むしろ学説としては反対説の方が多いのじやなからうかと思つておる。ことに検査官の方の考えは、必要性の判断はないというふうな考えが強いのではないかと申したのであります。しかし先ほど申しましたような事情で、全然必要性の判断がないという点になると、常に裁判官は逮捕状を出さなければならぬ、これはおかし。それで先ほど申しましたような権利濫用という考え方をいれて来まして、不当な請求は拒否しておる、こういう実情であります。

○古屋(真)委員 ただいま改正の問題になつておると思つておるは、濫発が多いので、これを明確にして制約しよう、間違ひのないようにしようという趣旨のもとに、改正しようという点が、明瞭にしていただくと申されま

○岸最高裁判所説明員 今回の同意の問題の改正であります。それと今の必要性の判断の問題とは直接関係はないと思つておる。検査官の同意を得るといふことにしますと、これは先ほど申しましたように、従来の實際経験から申しますと、警察官の逮捕状の請求の事情は、検査官の場合に比べると非常に問題にならない。と申しますのは、検査官の場合の方が、はるかに法律的に整備されておる。さういふ点で検査官の目を通ることになりませうと、警察のさういふ欠点はある程度是

正されるということになります。さういふ効果は非常にあると思つておる。ただその場合でも、裁判官が出すか、出さぬかの問題、これは別個の問題であります。さういふことになりませう。

○古屋(真)委員 もう一つ最後の問題ですが、検査官自身は直接捜査事件には関係を持たないわけですが、ただ持つておるわけでありませう。さういふことになりませうか、間接的になつて参りますので、むしろ私どもは第一線の捜査官が考えたことを尊重する精神によつて、逮捕状が出されるというのならば、それを尊重すべきものであつて、もしそこに濫発の弊があるならば、その人々の素質を改めるといふことの方が筋が通ると思つておる。

○岸最高裁判所説明員 これは実際上の問題かと思つておるが、同意される以上は、検査官はやはり被疑事件の内容にわたつて審査しなければならぬ。さうでない、ただそこを素通りするといふことだけならば、さういふ改正をしても無意味だと思つておる。

○鍛冶委員 これは大事なことですから、明白にしておきたいと思つておる。先ほど必要ないといふことが明白である場合は却下する、さういふことですが、さういふ場合は事実ありませうか。

寿産院のもらい子殊し事件は、初めは殺人という罪名被疑事実の逮捕状ではなくて、配給米をごまかしたという被疑事実で、その方が確実なので、その段階では非常に確実な事実であつたらしいのですが、そつちの詐欺でせういう逮捕状を請求した、ところが裁判官は、その事件の捜査はそこねにねらいがあるのじやないじやないかと話したところがそれを取下げたということです。なお逮捕状の必要性の問題等について、統計の上で逮捕状の取下の数、これは全体から申しますと非常に少いのですが、統計に表われない、せういうふうな、これはちよつと変じやないか、無理じやないかというふうなに明らかるときは却下しますが、聞いてみなければわからぬというときには捜査機関、警察官を呼んでよく説明を求めておきますと、自発的に取下げる、せういう場合が非常に多いせうです。

○鐵冶委員 そうすると、実質的の審査権がなかつたらせういうことはできぬわけですね。あるからこそせういうことができるのです。そこで問題は、あつたが、事実上において捜査をしておらぬじやないか。それで実際においては、捜査官の意思に従うことが多いのではなからぬか。けれども審査権はあるのじやないか、こう解釈しなければ、今の議論はちよつと出ないと思ひますけれども、その点はどうですか。

○岸最高裁判所説明員 法律の規定の上から申しますと、罪証の隠滅のおそれがあるからとか、あるいは逃亡のおそれがあるからとかいう判断、せういう点についての審査権、逮捕状の場合ではないのでありまして、法律の六十条、百九十九条の勾留状の場合に比べ

ると、ですから非常に限られた、つまり百九十九条では「罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由があるときは、」とありますが、それ自身を百九十九条の要件としては規定してありません。ですから法律の形式的な議論として、形式的に、つまりそれを出すことが妥当かどうかという判断ではないかという議論が成り立つけれども、それでは不当だということで考え出されたのが権利濫用の考え方、これは考え方の問題にならうと思ひます。

○鐵冶委員 それではそれだけでも検挙はあたりまえだということになる、そこで聞きたいのは、事実上においてせういうことを調べる機関がないから、捜査官の意思に従うことが多からぬ、それから裁判所でせういうことを調べる何らかの方法があつたらいいのじやないか、こういう議論におちついて来ると思ひます。

○岸最高裁判所説明員 これは先ほど申しましたように、捜査手続における裁判官の介入の余地をどの程度にするかということ、日本とアメリカの大きな違いがあるのであるものであります。逮捕状発付の最初の段階でせういうことを考へるといふことも考へられますが、しかしアメリカでもそこまではやつていないようであります。アメリカでも同じような問題があることは、先ほど申し上げた通りであります。

それからもう一点、訴訟規則第百四十三条に「資料を提供しなければならぬ」という規定があつたと思ひます。その資料の提供といふのは、今の犯罪の要件とらみ合せて、いかなる資料の提供であるか。

○岸最高裁判所説明員 逮捕状の請求の記載要件として、罪名及び被疑事実の要旨―被疑事実といふのは、つまり犯罪の事実を法律的に書けといふことなんです。

○花村委員 それでは、犯罪事実といふのはどの程度に書いておられますか。

○岸最高裁判所説明員 それはいろいろあるので、裁判官が非常に困つたりするわけですね。何を書いているかわからぬようなものがある、せういう場合に裁判官が警察の司法顧問のようなことをやつちやいやかぬ、だめなものだめなものとして却下しろといふのが裁判官の考え方なんです。

○花村委員 そうすると、たとえば窃盗事件としてどういふことになりまして、やはりただ構成要件ばかりでなく、日時、場所、従来の司法警察官の意見書で書かれておりましたようなああいふ乱脈なものでなく―全部乱脈と言つては語弊がありますが、よくありました。せうじやなくて、少くとも起訴状に記載される、それが検察官ほど正確には行かなくても、あの程度に近いようなものは書かなければならぬわけですね。

○花村委員 大体起訴状に検事が書かれるのに近いようなものを書く必要がある、こういう考え方ですね。

○岸最高裁判所説明員 そういふわけでございます。

○花村委員 そこで今お尋ねした資料を提供しなければならぬといふのは、その犯罪事実に関するどの程度の資料を意味するのであるか、それをお尋ねいたします。

○岸最高裁判所説明員 この資料は、「罪を犯したことを疑うに足りる相当の理由」、つまり犯罪の嫌疑があつたといふことを裁判官に認めさせることのできる程度、犯罪の相当な嫌疑といふのは犯罪の証明ほど強いものでないことは、これは捜査の段階ですから当然ですが、一応合理的な判断によつて、これだけ資料があれば罪を犯した嫌疑があると考へられる程度の資料でございます。

○花村委員 そうすると、資料といふのは大体文書ですね。今まで実際資料として出しておる文書はどういふものですか。被告の供述調書とか、捜査官の捜査調書とかいふものでしょうか。

○岸最高裁判所説明員 今まで出ておられますのは、被疑者の供述調書もあれば、―それは当然であります、それから被害届のようなものもあつて出ておれば、せういふものも出るわけでありまして、大体文書によるものが多いのであります。しかしこれは必ずしも文書だけでなく、必要とあらば捜査機関からの程度の捜査をしたかを聞いておるのでございます。

○木下委員 同じことをほかの方面から聞くことになりまして、最高裁判所が大審院で逮捕状を却下したとか、あるいはこれが直接、問接のケースになつて判例になつて、裁判所の意見として出た例はありませうか。

○岸最高裁判所説明員 逮捕状については、裁判例はまだ出ておりません。

○木下委員 それに対する損害賠償とかなんとかいふ意味で……。

○岸最高裁判所説明員 不当逮捕の損害賠償ですか。

○木下委員 そう。

○岸最高裁判所説明員 民事の方ではどうなつておりますか、私今存じません。

○木下委員 それに関する最高裁判所の判例といふものは……。

○岸最高裁判所説明員 逮捕状そのものについては、刑事訴訟法の逮捕状請求についての最高裁判所の判例は出ておりません。

○木下委員 もしありましたらお知らせ願ひたい。

さつきの説明にもちよつと出たのですが、判事が却下するとか、逮捕状を發付する、この性格はやはり広い意味

の裁判ということになるのですか。

○岸最高裁判所説明員 広い意味では裁判であり、しかし普通の意味の裁判と申しますのは、裁判所の命令を合んでおるわけであり、そして裁判があつた場合には必ず執行させなければならぬわけですね。裁判所の裁判を檢察官の指揮によつて執行する、これが普通の裁判所であり、ところが逮捕状の性質は、そういう意味では被疑者を逮捕すべしという命令ではなくて、警察官に逮捕権を付与する、そういう性質のものであります。

○木下委員 その意味で行けば、却下というものは広い意味では裁判になりませぬ。

○岸最高裁判所説明員 広い意味では裁判と言つてもいいと思つておられます。

○木下委員 今の実質的審査権があるかないかの大きな根拠は、勾留状のときには逃亡の危険証拠隠滅の危険というところが要件になつておられます。それは条文にもありますが、逮捕状を判事が許さぬ場合も、一つの考慮として、やはりそういう問題も法律的な要件はないが自分が許さぬというときには、これだけ顕著な社会的信用のある男なんだ、逃亡の危険はもろもろなし、また罪名から見て証拠隠滅の余地はありはしないかというときには、そういう点は自分の広義の判断の資料に当然すべきものだと思つておられます。

○岸最高裁判所説明員 そういう考え方が根拠にあるものですか、明らかに逮捕するには及ぶまいというときには、逮捕権の濫用という考え方が出て来るわけでありませぬ。

○木下委員 それを濫用という言葉で片づけて、さわらないようにするのが

私には気に食わぬ。濫用は、自分の判断で、その事件に関する広い意味の判断の資料として、判断としての広い意味の裁判である、こういうふうに解釈するのが一番妥当じやないかと思つておられます。

○岸最高裁判所説明員 そういう法律上の意味での妥当性、必要性があるかという議論になりますと、これは両方の説が対立しているくらいで、ことに捜査請求に関する事項について、裁判官の一方的な判断だけできめるといふことはなから問題があると思つておられます。ことに裁判所は条文、文理によつて一応考えなければならぬわけですね。といつて、まったく必要性の判断を捜査機関にゆだねるということとは、逮捕状の制度から言つておかしい。そこで必要のないようなものを請求して行く場合は請求権の濫用だ、初めから請求すべきものでないのだ、そういう意味の請求は却下しておるといふ実情であります。

○田嶋委員 議事進行。実はきのうの理事会で、今後の議案の取扱いの概略をおきめ願つたのですが、その後地方行政との合同審査という問題が新しく起きて来ております。当然きのうの理事会の申合せを一応検討し直さなければならぬ。幸い今各党の委員が御出席でございませぬから、午後理事会を開いて、今後の議事進行について方法をあらためて御決定を願いたい、これを提議しておきます。

○小林委員長 この間合同審査の話しをいたしました、大体かわりないと思つておられます。

○田嶋委員 きのは、合同審査の意見は出ておりませぬ。

○小林委員長 いや、前から出ておられます。

○田嶋委員 いや、きのうは出ておりませぬ。

○高橋(順)委員 ちよつと一言聞きたいのですが、これは法務大臣と岸さんとお二人にお尋ねしたいのです。今逮捕状の問題について改正案が出ていますのは、結局裁判所で逮捕状を出しになる場合に、今までの例からすると、率直に言えども信用できないといつたようなことが、私は非常な動機になつておると思つておられます。警察官がみだりに請求をしても、裁判所がしつかりしていらつしやれば、そこで人権というものは擁護されるのです。ところがそれがどうも結果から見ると、わしくないといふところに、私はこれを改正しなければならぬという理由が出て来たんじゃないかと思つておられます。そこで裁判所側としましては、一体今の刑事訴訟法をどういふふうにしたら裁判所が権威ある処置をなし得る、国民の要望にこたえ得るかということについて、御意見があればそれを承りたい。

それからいま一つは、私ども一つの事件を担当して非常に不愉快に思つておられるのは、被疑者もしくは被告人というものは、裁判所に対しては表面だけの主張しかできない。ところが檢察官と裁判所というものは、やはり同じかまの飯を食つたといつたような個人的な知り合ひなり、結びつきがあるものから、裏で、法廷外の弁論というものが相当あつて、かつそれが相当効果があるのではないかといふことを、被告人側は非常に不愉快に疑う場合があるのです。そういう問題について、これは

裁判所側も檢察官側も、十分お考えを願わなければならぬと思つておられます。いゝゆるやみ取引のない、法廷外の弁論などというものをしないようにしなければ、私は裁判なり檢察の威信というものは保てない、こう思つておられます。しかし現実の問題としましては、やはりそういうことが私はあるんじゃないかと思つておられます。そういうこと、むしろ裁判所がしつかりしておらなければ、檢察官の意見がその逮捕状の請求に入るといふことになれば、今申し上げましたような意味で個人的にいろいろの結びつきがあり、今までの伝統というものもあるから、警察官が請求して来たよりは、どうも檢察官が関係しておる方が、裁判所は檢察官側の意向をあまりにも尊重し過ぎて、誤まつた処置をとられるようなことになるんじゃないかといふ危険があるのです。

それを思えば、むしろ比較的關係の薄い警察官が請求して来た方が、裁判所としてはまつたく公正な、個人的な感情を少しも入れないでなし得る、こういう面も私はあると思つておられます。

○小林委員長 さつきそれは答弁があつたやうです。

○高橋(順)委員 私飛び入りをしたので、そのところを答弁あつたところで恐縮ですが、簡単にけつこうなんです。これは結局、この問題を解決するのはそこが要点のようには思つておられます。それから、席をはずして知らないで、再び御答弁願うことは恐縮ですけれども、簡単にけつこうです。また速記録を見ることもできませんから……。

○岸最高裁判所説明員 まず第一の点、これは刑事訴訟法全体の問題でな

くて、捜査の点についての御質問でございますか。

○高橋(順)委員 今の逮捕状の問題だけけつこうです。

○岸最高裁判所説明員 この点も先ほど申し上げたのですが、要するに現行の捜査手続というものにおける裁判官の介入の余地というものは、英米流の制度と非常に違つたので、憲法で裁判官の介入の規定があつても、捜査手続の仕組みはやはり依然として従来の手続を受継いで来ておる。そういう制度のもとで、裁判官に捜査をチェツクさせるとしても、それにはやはり限度があるといふことを考えなければならぬ。しからば捜査手続をどのようにするかといふことは大きな問題でありまして、ちよつとやそつとの思ひつきで申し上げる問題ではありませぬので、ただそういう点に問題点があるのだ、逮捕状の問題も結局そこに来るのだといふことを、ちよつと先ほど申し上げたのですが、その要旨だけをここで申し上げておきます。

それから第二の点、これもやはり同じやうなことで、アメリカあたりでも逮捕状が無差別に執行されるといふ非難がある。それに対する対策の一つとしては、ある州では檢察官がアブールヴァルをどうやっておるところもありません。ミズーリ州あたりではそういう養の高い檢察官の手を越すといふことは、やはりある程度のコントロールの作用を持つのです。そういうことからどう思うのです。今度の場合も、従来からの例を見まして、やはり檢察官の逮捕状の請求と警察官の請求、こ

これは今までは警察官の請求の方が九〇%以上で、多いのです。ほとんどです。従つていろいろ問題のある請求も多くなるとは思いますが、請求のされ

る状態が非常に隔たりがある。つまりずいぶん乱雑な請求が警察官の方に多いというの、これは全国的な裁判官の観測であります。でありますからこ

れが検察官の手を離るということになりますと、ある程度規制されることになる。しかし結局は、先ほどお話があり

ましたように、逮捕状を出す裁判官がしつかりしていなければならぬ。その点につきましては、警察官から来た

場合とあるいは検察官から来た場合でも、検察官から来たといつて特に裁判官がそれ拘束されるということも

ないわけでありませぬ。その点は結局裁判官の問題になります。それは第一

の問題に返つて行きますけれども、その程度の捜査における裁判官の介入と

いうことでの程度のことがあげられるかという事は、一つの大きな制度

の問題として検討していいのではなからうか、こういうふうに考えます。

○田嶋委員 さつき私が提案しましたのは正式の提案ですから、おはかりを願いたい。質問も整理してもらわないと……。

○小林委員長 あれば委員長に一任してあるのだから……。

○田嶋委員 そうじゃない。私の話をよく聞いてください。今後の議案の取扱いについて午後理事会をお開きになつていただいで、あらためて法案の審議について理事会で御検討願いたいというのです。

○小林委員長 田嶋君の動議に御異議

はありませんか。

「異議なし」「賛成」と呼ぶ者あり

○小林委員長 それでは午後二時半から再開することにし、質疑はこの程度にとどめて、休憩いたします。

午後一時五十分休憩

午後三時二十二分開議

○小林委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

刑事訴訟法の一部を改正する法律案を議題とし、質疑を続行いたします。

○古屋(員)委員 大分委員から詳しく質問がございましたし、釈明がございましたので、要点だけお尋ねいたします。

第一に法務大臣に承りたいのは、今回刑事訴訟法を改正する大きなねらいはどこにあるか承つておきたい。

○犬養國務大臣 お答えいたします。先ほどもほば同様な御質問があつたのでありますが、このたびの刑事訴訟法の改正は、根本的な改正は他日に延ばしまして、運用面で補つても、どうにもむずかしいという部分的な修繕的なものであります。従つて昨日でつかく確保委員から、この改正に思想がないというおしかりがあつたのですが、私は率直に言つてそうだと思います。ほんの運用面の技術的是正とか補填といふことがおもな点になつているのであります。従つてそういう御不満はわれ人ともにあると思ひます。

○古屋(員)委員 運用面の問題らしいのですが、そこで承りたいのは、戦争に負けましてから日本が今日まで思想的にも経済的にもいろいろ混乱を来しま

して、国民の帰趨はいずれにあるかというふうな非常な混乱状態に置かれた中に、過去の日本の歩み方において一応反省をいたしまして、民主憲法がここに制定せられまして、われわれ国民の目ざす道がはつきりと規定された。特にこの民主憲法の基本をなすものは、国民の人権を尊重するということに重点があつたわけでありませぬ。従つてこの憲法のものに置かれた法案、特に刑事訴訟法、国民の人権に直接関係を及ぼします法案というものは、その基本の概念としまして努めて基本人権を尊重しなければならぬ。但し一面におきましては公共の福祉を守るという一つの制約がございませぬ。この調和の問題が本件の問題の根本になつておると私は存じております。従つてせつかく制定されました当事者主義を中心とする日本の刑事訴訟法が、数年ならずしてこれを改めて行かなければならぬ、またただいま法務大臣の御説明のように、根本的、思想的にこれを改めるのではなくて、数年間の経験に基いてこれを補つて参りたいという目的のために、というふうな御答弁がございまして、私もこれは単なる便宜的な改正にあらずして、せめて現行法において尊重し得られる基本人権であれば、多少の不自由は感じても、これを一応国民の法律として運用していただいで、どうしても改めなければならぬといふときにこれを改めなければならぬ、かように考えます。特に本件の改正の重点は、大体勾留日数の引上げあるいは逮捕状の発付の問題あるいは黙秘権の問題というように、現行法を非常に制約するよう

な行き方に持つて行かれた。そこで私どもはどうしてもこの程度の改正はしなければ、現在の刑事訴訟法の運用がでない実情にありませぬならば、その具体的な事実を御指摘願つてお教え願ひたい、かように思つております。

○犬養國務大臣 詳しくは政府委員から申し上げたいと思ひますが、古屋さんの御心配のような点がしばしば法制審議会の幾たびかの会同議題となりまして、却下すべきではないか、真にやむを得ないといふその真の必要性がどこにあるか、いろいろ議論を經ました結果、まずここにちつたのであります。しばしば申し上げますように、この改正案では、控訴審の事実の取調べを上げたとか、警察の方の立場として問題がありますが、逮捕状の請求を丁重にするとか、そのほか正直に申し上げて、大体人権を少し束縛するよ

うな面が多いのであります。これは、そういうおしかりを受ければ、ごもつともと言わざるを得ないのであります。ただ当局としましては真にやむを得ないという立場をとつておりまして、この真にやむを得ないという点も昨日来いろいろ議員の方からおしかりがございました。そこが認識のボーダー・ラインになるのだからと思ひますが、詳しくは政府委員から御説明申し上げます。

○岡原政府委員 具体的に困つた実例と申し上げますと、各条文についてそれ〴〵困つたことができたわけでございますが、そのおもなる点を二、三例示的に申し上げてみますと、たとえば八十九条の権利保釈の点につきましては、多衆共同の事件を除外されたというの、たとえばメーデー事件等のこ

とときは参加人員約六千名、検挙人員約千二百名、そのうち起訴しましたのは二百四十九名でございます。あるいは吹田事件のように、参加人員千二百名、検挙人員八百八十一名、あるいは古屋の大須事件のように、参加人員一千名、検挙人員二百八名というふうな大きな事件になりますと、個々の人に対して証拠隠滅のおそれなしという具体的証明ができない場合がかなり出て来るわけでありませぬ。そういうふうな大がかりな事件になりますと、犯罪をみなの者が共同してやつたという半面、証拠等についても一緒に隠滅するという可能性、蓋然性がかなり強いといふことが言われて参つておるのであります。従つてそういう点も加味いたしまして、たとえば八十九条の四を加えた、またこまかい点になります。七十二條の勾留状の執行の關係なども、実際にその該当事件が年々数十件ございませぬ。東京管内でも実際に調べました結果、かなりこれがないために不自由をかけておるといふ実例が報告されて来たといふようなことがそれでございます。あるいは八十四條の勾留理由の開示の手續についてこれを申し上げますれば、先設のメーデー事件あるいはその他の公安事件について、共通の現象でございませぬが、いわゆる勾留理由開示の本来の建前を逸脱するような、法廷を混乱に陥れるような事態が頻発いたしたわけでございます。その關係をいろいろなことで解決しようとしたけれども、どうして解決がつかなくつたといふので、かような点に手当をいたした。それから権利保釈の点で、強盗が権利保釈になる、

ところがさらに保釈中にまた強盗を犯

るといふ実例がございますので、むしろ一方において捜査官の科学的な捜査の訓練あるいは人員の増加というような面においてこうした問題の解決が、と私は信ずるのでございますが、その点は法務大臣いかがでしょうか。

○犬養國務大臣 これも、捜査当局の方針としてはお説のようでなくちやならぬと思ひます。午前中も花村委員から科学捜査をどう考へておるか——実はこの国会の始まる直前阪神地方に行きました際に、日本の科学捜査の機械の進歩状態を見に行つたようなわけであります。それは十分やつて行かなくちやならぬ。大体自由を中心とする考へ方はいかぬと思ひます。勾留期間延長の問題も、私は古屋さんと同感の点がありますので、御承知のようにいささかから申し上げますと、最高検が万全を期する意味から言つて十日というところでやつた。しかしそこを私は勉強してもらひまして、最小限度五日、それも大じかかな、醫務の公安事件が、非常に全国にまたがる詐欺事件とかいうものに限りたと思ひます。それは限るといつたつてお前の代だけじやないかという御不安があると思ひますから、これは速記録に残し、かつ何かの一番確かな方式でこの勾留期間五日のわくをおはめくださるの、私も賛成でございます。

て、特にただいま仰せのような特殊の事件にのみこれを適用するんだ、かように速記録に残したり、さういふ条件がついておりましたも、ごういふ法律に条件をつけるわけに行きませぬので、必ずこれは実施されるわけでありませぬ。私も三十年から弁護士をやつて参りました一番痛感いたしますことは、非常に簡単な事件で、それが警察官との感情の關係上勾留されて、検察官の手元に事件がまわつて来る。検挙されてから二十日の間はとんど調べず、一時間か二時間ぐらい調べてそれで済みます。調べてみたところが起訴できなかったという例がたくさんあります。この点を非常におそれるわけでありませぬ。従ひまして今回の改正の要旨の説明を承りまして承知いたしますことは、特殊な事件が中心になつてその改正が行われた。しかし特殊な事件が起つて、これを円滑に処理するためには他の一般の事件というものも巻き込まれて、それがために多数の國民が人権を尊重されたいという姿に持つて行くことに對しては、まことに私もは反対せざるを得ないのであります。従ひましてただいま岡原政府委員から御説明のありましたような特殊な事件についても考へなければならぬ点がある。これはもちろんあると思ひます。しかしこれがために一般の事件を全部右へならえにやられて行きますと、そこに入権の尊重が非常に軽んじられる、これを私も非常におそれるわけなんです。これに對して、ほかに特別に処置する方法があれば、これはまことにけつこうと思ひますが、やはり本件のよくな改正を行われなければならぬ必要

性があるのかどうか、この点も承りたいと思ひます。

○犬養國務大臣 一々ごもつともでありまして、特殊な事件のために普通の多数の民衆が善悪を食うというようなことは、決して本意ではございませぬ。実は仰せのように私は検事をしたこともありませんので、その点はこのに在る経験者から十分お聞き願ひたいのであります。ごういふように、ごういふように——私どもの勾留期間延長というものは、多衆——多数でなく、多衆でやつてゐる騒擾事件、大がかりの全国をまたかけた偽造事件だとか、ごういふ詐欺事件だとかいうことが主なんです。主といへば、もうそれ以外にほとんど今考へがないので、御不安ならばひとつ附帯決議で縛る、ごうして国会の意思を尊重して、大臣が通牒を出したり、検事総長が訓令を出したり、何かわくをおはめくださることは、多少はつきりする意味で私は喜んでおるわけでありませぬ。何ゆえにこういふ特殊な事件には五日の延長があるかというごういふことは、政府委員から申し上げたいと思ひます。

○古屋(眞)委員 なお特に多衆であり、大衆が被疑者になり、今の期間中にはいかなる捜査をいたしましてもなか／＼捜査ができないというやうな事件だけを列挙主義とするやうな考へがあるかどうかという点、それからもう一つは、特に多数なるがゆえにというやうなことが一つの表題となつて参ります場合には、列挙主義と申しまして、犯罪の数などが非常に問題になつて、複雑になつて参りませうが、単なる附帯決議では刑事訴訟法の改正は私は断行できないと思ひます。列挙主義

的にかく／＼しかつた場合はどうするかというごうの御考案があればまた格別、私も考へ直す点もあると思ひますが、その点はごういふやうか。

○犬養國務大臣 これは政府委員から実情を申し上げたいと思ひますが、私は趣旨としていと思つておられます。私も委員をしたことがございまして、ごういふ法律で列挙主義にして見ると、結局等という字を入れないと、万が一のことがあつてはたいへんだというのが事務の通例でございまして、その等がだん／＼ふくらんで行くというごうの危険がある。ですから結局私が言明をし、委員側で、差出がましいやうでまことに御無礼であります。附帯決議で縛る。この附帯決議も、とにかく国の最高機関の決議でありますから、これは通牒を出さなければならぬというやうなことが一番いんじやないかと思つておられます。これは逃げたいと思つておられます。これは逃げたいと思つておられます。

○古屋(眞)委員 これから各論に入つて少し承りたいと思ひます。これはしば／＼他の委員からも御質問がございましたが、例の八十四条の勾留理由の開示の問題に對して、書面によつて片づけて行きたいというやうな改正でございませぬが、これのねらいはどこにあるか御説明願ひたいと思ひます。簡にして明を得た御答弁をいただければたいへんけつこうだと思ひます。

○犬養國務大臣 これも、ここに専門家がおりますので、あとで詳しく申し上げたいと思ひますが、ごく簡明に申し上げますと、私も勾留理由開示の法廷のいろ／＼な現状を、書音機のレ

コードで聞いたことがあるのでありますが、法廷という概念が大分抜けてい

るが、法廷という概念が大分抜けてい

るが、法廷という概念が大分抜けてい

るが、法廷という概念が大分抜けてい

るが、法廷という概念が大分抜けてい

るが、法廷という概念が大分抜けてい

制審議会で述べられた最高裁の裁判官

も口頭をもつて直感的に裁判長に判断

する資料を差上げる、かように考える

ことが大切ではないかと私も思

わけてあります。この点について、特

に改正をするという点には、相当な

理由がなければ改正しない方がい

いと思うが、改正するには、運営上か

ような利益があり、かように大事なこ

とであるというような、相当理由がな

ければならぬと思うが、その理由につ

いてもう少し、政府委員からでもけつ

こうですが、御説明願いたいと思

います。

○犬養國務大臣 ちよつと補足して申

し上げることになると思いますが、も

ちろんこの問題は、裁判所が適当と認

める場合には、口頭の陳述を許すこと

を妨げるものではないのでありまし

て、私の知っている限りでも、十分そ

ういうことを聞いておられます。詳しい

ことは政府委員から申し上げます。

もう一つ、先ほど申し上げましたや

や違憲の疑いがあると申し上げられる

早大の江家教授も、これは直接伺つた

のでありますが、本人と弁護人は口頭

が必要だろうが、あとは書面でも

憲法違反というのではないと思

うようなふうで、反対論であられる

も、よほどその辺は実情をくんでおら

れるように思つたのであります。結論

としては、古屋さんも御承知と思

います。法廷というものは、いろいろな

程度まで行つて、法廷等の秩序維

持に関する法律がありますけれども、

事実制止するということではできない

やないかと思つて、これは結局觀念

論じやなく現実問題じやないかと思

うが、その点でなお御教示願いたいと思

います。

○古屋(眞)委員 法務大臣の御説明で

すが、どうもその点は私は納得が行か

ないのであります。さようにいたしま

すならば、これは公判廷においてもあ

いようなことをやりたければでき

るわけでありまして、勾留に対して

は、勾留理由がなくなるのみならず、

捜査をいたしたけれども無罪になると

いう場合が相当出て来るのじやないか

と思つて、無罪になるものならば、

勾留開示のときにその理由をほんとう

に裁判官の頭に打ち込んで、そして一

時も早く勾留を解いてもらう。勾留を

解いても捜査は十分にできる、かよう

な認識を裁判官に与えるということ

は、これはまことに大事なことでな

いかと私は思つて、くどく承るよ

うでありますけれども、できるならば

私どもは、それまでほとんど被疑者

としてみずからの意見の開陳をする機

会がない。書面でも出せるところおつし

やいますけれども、書面でも出します感

じど、口頭によつて述べます感じは

直感が非常に違つて参りまして、私は

被告人、被疑者の利益を守る建前から

いたしますならば、やはり口頭で陳

述させることが最も民主的であり、人

権を尊重することになると考えてお

るのであります。ただ一、二の特殊な

例のために、これまた一般の普通の

人々がこれによつて守らるべき人権が

守れなかつたということになります

と、私どもはこの点を非常に懸念いた

します。特に私どもが一番おそれるこ

とは、かような関係に置かれまして、

一旦白とまきまりました場合に、長く勾

留を受けましたけれども、結局の結論

は白になつた、起訴されなかつた、そ

こでその当時における取扱ひのやり方

について国民が非常な反感を持ち、官

憲に対する反抗心を持つ、かような点

でありまして、従来、かつての旧刑事

訴訟法におきまして、長く勾留をされ

ており、予審制度がありましたような

場合には、免訴になりましたも、半年

も長くおつて、それがために、そのと

きは官憲に対してはさほどに悪感情を

持たなかつたけれども、残りの一生悪

い感じを持つて、一生涯はつきりしな

かつたという方たちが多くあるので

す。それがために一命まで失つたとい

うのがわれ／＼の友人におります。

われ／＼は過去においてこういう苦い

経験を持ちましたので非常に小さい点

のようでありませぬけれども、この点は

国民に与える影響が大いと思つので

す。従つてこの点は他の権利保釈の問

題とも関連するのでありますけれども

も、裁判所の運営が不自由でございま

しても、がまんができませんならば、

努めてどうにかこうにか運営ができま

する案に他の方法でお考えができません

るならば、やはりこれは従来のように

口頭陳述をされた方が非常にいいので

はないかと思つて、重ねて御質問

を申し上げます。

○岡原政府委員 御質問の点まことに

ごもつともでございます。と申します

のは現在御承知の裁判所法の中にも、

法廷の警察権あるいは法廷の秩序維持

についての裁判長の権限が列記してご

ざいます。それから昨年通過いたしました

例の法廷秩序維持法という武器も

ございます。さような法律を極度に利

用、活用いたしましたして法廷の混乱を避

け得ることができるとは思つて、さうい

うお説、ほんとうにわれ／＼も一部ま

ことにその通りと思つて、さうい

うお説、ほんとうにわれ／＼も一部ま

ことにその通りと思つて、さうい

意味におきまして、先般来いろいろ
会合などを催しまして、いかにこの法
廷の秩序を維持するかということにつ
いて、現地の実際にこの種の事件で苦
しんでおる裁判長たちが集まりまして
会議をいたしまして、その結果相当こ
の法廷秩序維持の法律をこれから活用
するぞというふうな気合いをかけまし
て、一、二件でございますが、中には
すでに現にその行政罰を加えた事件も
ございました。ただ全般的に、わが国
の現状においてこの法廷秩序維持法と
いうもので、いわゆるアメリカのコー
ト・コンテンプト——裁判所侮辱と同
様に、何かあるとすぐ罰を加えるとい
うふうな行き方は、これはかえつて今
の実情ではどういふものであろうか、
向うではたとえばちよつと言葉の使い
方が悪いとか、あるいはこちらの提出
命令にゆえなく従わなかつたというこ
とが、一つずつ罰になるわけござい
ます。急にそのような行き方になつて
も、どうかというふうな考え方もござ
いまして、なか／＼それが簡単に行か
ない。その法廷秩序の面を裁判所法並
びに秩序維持法で行くことも、ずつと
ただいま申しました通り考えておるよ
うでございますが、一番最近問題にな
りましたのは、この勾留理由の開示の
手続でございます。これも機会がござ
いましたら、今大臣が申されました
開示手続における混乱状態をレコード
で再現してお聞かせする機会を一度持
ちたいと思つて、それは非常にすご
いものございまして、あの通りの状
況になりますと、いくら裁判長が声を
張り上げましても結局何にもならな
い。そこでこの勾留理由開示の手続の
意見の陳述というのは、御承知の通り

一人十分と限つてございまして、これ
も十分が二十分、三十分、五十分と、
いくら制止しても本人がしやべるのを
とめないのございまして。従つてこれ
はいくら制止しても手続がだら／＼続
いて来たという実情が録音にも入つて
おります。結局この八十四条二項を改
正いたしますと、理由はこの通りとい
うことを告げまして、もしその際本人
が何か意見を述べたいということであ
れば、じや書面でひとつ出してくれと
いうことになり、もしその際に裁判長
自身ももう少し聞いてみたいという場
合には、これはもとより裁判所が自由
に発言を許して詳しく聞くこともでき
るわけでございます。ございまして、
ら、実際にそのような制度を運用とい
いますか、濫用と申しますか、そうい
う人に対してはこういう強い手で行け
るけれども、またそのために一般の人
の権利を奪うというわけではないので
ございまして、そういうふうにはほと
うにこの勾留理由について合点が行か
ない、そして特に手続について混乱さ
せるような意図もないという人につい
ては、裁判所の方から進んでそれはど
ういうわけだといつて聞くこともでき
る、こういうふうな建前にしてあるわ
けでございます。

○古屋(員)委員 たいだいま御説明があ
りましたような特殊な事件については
さような手続をとり、普通の事件につ
いては裁判長がやれるということにあ
るの改正案でも解釈ができるものでし
ょうか、今御説明にありましたように
原則としてはこう改正するけれども、
その他の処置については裁判長の任意
にできるという解釈になるのでしょうか。
(委員長退席、鐵治委員長代理着
席)

○岡原政府委員 今回「書面」とい
うふうに入れますと、書面で意見を陳
述することが権利として認められる、
現在のままでございまして、口頭で陳
述することが権利として認められてお
る、この点の違いが出て参るわけござ
います。

○古屋(員)委員 実は私も、いろ
いろ人生観が違い、考え方が違い、権
力に対する考え方が違つた方たちが、被
疑者になつた場合あるいは被告になつ
た場合、公判廷でもおかしなことになる
のではないかと思つたのです。それ
で他にこれに対する御処置をお考えに
なる必要はないか、かように考えるの
でありまして、どこまで行きましても
さようなことでこれは議論が尽きませ
んのので打切りますが、他にいい方法を
お考えになつていただくことの希望だ
け私は申し上げておきます。

○岡原政府委員 保釈という制度も
いろいろお考え方があつたわけござい
ますが、要するに逃亡あるいは証隠
滅のおそれがない場合に、本人を出し
てやるわけでございます。これをある
場合には当然の権利としてこれを与え
る。それからその場合には権利として
ではないけれども、自由な裁量でこれ
を与えるという二つの場合が出て来る
わけでございます。今までの権利保釈
の除外事由として掲げられたものの実
際の運用と申しますか、結果をこれに
見ますと、この前にお話ししました通
り、たとえば強盗が保釈になつてま
た強盗をするというふうな場合がか
なり多い。またの礼まわりなどをお
るといつてひどく意気込んでおる
者がある。そうして現に保釈になる
と、お礼まわりに出るといふような事
例が頻発いたしたわけでございます。

らば目的は達せられるのではないか、かように考えますし、第一号につけ加えられました「短期一年以上の懲役若しくは」というものを考えますと、ほとんど権利保釈はなくなるような関係になるんじゃないかということをお私どもはおそれる。この点も私もなるべく今回の当事者主義に基きまして、ある程度まで自由な身として、そうして一方においては生活の問題その他いろいろの自己関係、自由権の問題あるいは財産の問題というような問題に對する問題を一度整理させ、一方においては十分に当事者主義的に自分の行動に對する事實認定の資料も出せる、かように考えていただかなければ、病身など、特別な病人ではないけれども病身であるというような意味で、保釈を許されないということならば、やむを得ないからこの事件を片づけなければならぬ、片づけてどつちかに処置してもらつた方がいいというような考えを持つ方が、特に最悪の場合でも執行猶予になると思われるような事件の場合においては、やはりそういうことになりがちなのであります。千人が百人のうち一人でもさう関係者をつくるというところを、まことに私どもは憂えるのであります。この点は念を押して御質問申し上げる次第であります。

ごいすので、これは別途資料として短期一年以上の表を差上げておきました。短期一年以上はかなり重いものであります。

当然これは権利としての保釈にはならぬでも、その次の条文の九十条等である裁量保釈が許されるわけでございます。でございますから、一応最もひどいような者たちががれられないといふだけの手当てでございます。具体的にかわいそうな人、保釈すべき人といふのは権利保釈になるわけでございます。従来の統計から見ましても、裁量保釈が約三十パーセント、相当多数出ております。従いましてこの点については、大体裁判所の運用が間違っていないと私も考えております。

それから第四号でございますが、この考え方といたしましては前にも申し上げました通り、集団的な犯罪といふものは、犯罪を敢行するときに、集団的あるいは連環的にやるといふ性質を持つております。その反面、そういう人たちがまた出た場合には、証人隠蔽等もみんな一緒にぐるにやつてやられる。犯罪事実についてすでにそういうことを共謀している以上は、そのまますつと意思連絡をとりまして証人隠蔽をするという蓋然性がきわめて高いわけでございます。さうな場合に、しからば現在の第四号の証人隠蔽の疑いに足りる理由があるときといふので間に合うんじゃないかといふ御疑問も出ようかと存じます。なぜこれを区別しておいたかと申しますと、相当の理由があるということは一応その事実を明らかにする材料がなければなりません。ところが具体的にさういふ証拠を隠蔽するといふような材料がない場合が多いわけでございます。しかもその犯罪の性質上、さういふ犯罪については、その蓋然性が高い。一人一人についてはわからぬけれども、どうもこれは蓋然性が高いといふ事実から申して、そういう面からこれを取上げたわけでございます。従つて逆から申しますと、今お話のような一人一人の事件を見たところが、本人はたといは病身である、家族のめんどうを見なければならぬ、迷げる心配はない、非常に恐縮しておつて証人隠蔽のおそれもないといふような場合には、

それが第六号の關係でございますが、第六号には保釈になつて出て来た後にお札まわりをしたならば、そのときに取消しをしないか、これも一つの考えであるかと私も考えます。ただすでにお札まわりを受けた方は非常に恐怖心を抱きまして、今度裁判所に出て参つてもうかつかりしたことを言えぬといふにあらうかもしれぬといふことで真相を吐露しなくなるので、すから、そういうものは証拠を保全するといふ意味を加えまして、そういうものが事前にわかる者は保釈をしない。これは権利として保釈をしないので、裁量保釈にはなり得る。なおこの点につきましても条文に若干苦勞をしております。お札まわりをする「疑ひに足りる充分な理由」という文字を使つておられます。これはほかのものは相当の理由と書いてあるのとことさらに区別してあるわけでございます。これはさういふふうな具体的なことが証明される、こ

してそれを証明するのだという御質問がございましたので、ちよつとお答えいたしておきました。たとえばあいつからぬやつだ、おれのことをいふらるやべりやがつて、もし出たら考えがあるといふようなことが具体的に出て参つたような場合を予想しておるわけでありまして、その資料をつけて裁判所に出す、かようなことになるわけでありまして。

○古屋(員)委員 たいま御説明がありました。私はさう思うのです。現在の規定の中の四号によつて、十分私に今回挿入しようとする四号のごときは、しばしば他の委員からも御質問がございましたように、まことに關係のないものであるけれどもそこに居合せた者、あるいは何らかの、他の組合關係であるとかあるいはいろいろの關係が關係者なりと言われるために嫌疑を受けて、さうして起訴されるというふうなことがあります。場合に、しばしばさういふ多衆共同して罪を犯したものの中にはいろいろと關係のない者が巻き込まれ、巻添えを食つて起訴される場合が多いのであります。従いましてかような保釈の問題につきましても、特に権利保釈ができないということになつて参りますが、これは第六号と両方を合せまして、現存の第四号の規定に基いて、証人を隠蔽すると疑ひに足りる相当な理由といふところで、両方をくくるめてその用を足しているように考へる。むしろ今回新たに加える第四号のごときは、ただいま申し上げましたような弊害が起きて来る、弊害が起きて来るおそれがあるものを特に加えるには、相當の理由をここにはつき

りさせなければならぬ。しかるに私どもの考えでは、今回挿入いたすことになりまして四号と六号は、むしろ現存の第四号の規定に基いて、總括的にこれに申し出ることができるようお私は考へる。従いまして今回挿入する四号、六号は、現存の四号では十分に主張し得られぬだらうか、疎明し得られぬだらうかどうかということをお質問申し上げます。

○岡原政府委員 新たな四号と、もとの四号との關係でございますが、なるほど現在の四号の「被告人が罪証を隠蔽すると疑ひに足りる相當な理由があるとき」といふのは、権利保釈の除外規定にいたしております。これは「相當な理由があるとき」といふことがわかれれば、もちろん権利保釈の除外になつて参ります。これは當然でございます。ただこの集團犯罪の場合になぜかようなことを問題にしたかと申しますと、相當な理由といふのは、一人一人についてそれが証明されなければならぬわけでございます。ところが集團犯罪といふのは、御承知の通り數十名、数百名といふふうな多数の者がやつたのでございまして、その間にいろいろと事情がそれ／＼違つて来るのであります。現在の四号が要請してあるような資料を集めることは、かなり困難になるうかと存じます。しかのみならず新しい四号で予定する集團犯罪といふものは、さういふ多数の者が協働して犯罪を犯す當然の帰結といたしまして、その多数の者が、やはり協働してあるいはまた証人を隠蔽するものにならうか、これは當然蓋然性をもち

ごいすので、これは別途資料として短期一年以上の表を差上げておきました。短期一年以上はかなり重いものであります。

それが第六号の關係でございますが、第六号には保釈になつて出て来た後にお札まわりをしたならば、そのときに取消しをしないか、これも一つの考えであるかと私も考えます。ただすでにお札まわりを受けた方は非常に恐怖心を抱きまして、今度裁判所に出て参つてもうかつかりしたことを言えぬといふにあらうかもしれぬといふことで真相を吐露しなくなるので、すから、そういうものは証拠を保全するといふ意味を加えまして、そういうものが事前にわかる者は保釈をしない。これは権利として保釈をしないので、裁量保釈にはなり得る。なおこの点につきましても条文に若干苦勞をしております。お札まわりをする「疑ひに足りる充分な理由」という文字を使つておられます。これはほかのものは相当の理由と書いてあるのとことさらに区別してあるわけでございます。これはさういふふうな具体的なことが証明される、こ

してそれを証明するのだという御質問がございましたので、ちよつとお答えいたしておきました。たとえばあいつからぬやつだ、おれのことをいふらるやべりやがつて、もし出たら考えがあるといふようなことが具体的に出て参つたような場合を予想しておるわけでありまして、その資料をつけて裁判所に出す、かようなことになるわけでありまして。

○古屋(員)委員 たいま御説明がありました。私はさう思うのです。現在の規定の中の四号によつて、十分私に今回挿入しようとする四号のごときは、しばしば他の委員からも御質問がございましたように、まことに關係のないものであるけれどもそこに居合せた者、あるいは何らかの、他の組合關係であるとかあるいはいろいろの關係が關係者なりと言われるために嫌疑を受けて、さうして起訴されるというふうなことがあります。場合に、しばしばさういふ多衆共同して罪を犯したものの中にはいろいろと關係のない者が巻き込まれ、巻添えを食つて起訴される場合が多いのであります。従いましてかような保釈の問題につきましても、特に権利保釈ができないということになつて参りますが、これは第六号と両方を合せまして、現存の第四号の規定に基いて、証人を隠蔽すると疑ひに足りる相当な理由といふところで、両方をくくるめてその用を足しているように考へる。むしろ今回新たに加える第四号のごときは、ただいま申し上げましたような弊害が起きて来る、弊害が起きて来るおそれがあるものを特に加えるには、相當の理由をここにはつき

りさせなければならぬ。しかるに私どもの考えでは、今回挿入いたすことになりまして四号と六号は、むしろ現存の第四号の規定に基いて、總括的にこれに申し出ることができるようお私は考へる。従いまして今回挿入する四号、六号は、現存の四号では十分に主張し得られぬだらうか、疎明し得られぬだらうかどうかということをお質問申し上げます。

○岡原政府委員 新たな四号と、もとの四号との關係でございますが、なるほど現在の四号の「被告人が罪証を隠蔽すると疑ひに足りる相當な理由があるとき」といふのは、権利保釈の除外規定にいたしております。これは「相當な理由があるとき」といふことがわかれれば、もちろん権利保釈の除外になつて参ります。これは當然でございます。ただこの集團犯罪の場合になぜかようなことを問題にしたかと申しますと、相當な理由といふのは、一人一人についてそれが証明されなければならぬわけでございます。ところが集團犯罪といふのは、御承知の通り數十名、数百名といふふうな多数の者がやつたのでございまして、その間にいろいろと事情がそれ／＼違つて来るのであります。現在の四号が要請してあるような資料を集めることは、かなり困難になるうかと存じます。しかのみならず新しい四号で予定する集團犯罪といふものは、さういふ多数の者が協働して犯罪を犯す當然の帰結といたしまして、その多数の者が、やはり協働してあるいはまた証人を隠蔽するものにならうか、これは當然蓋然性をもち

ごいすので、これは別途資料として短期一年以上の表を差上げておきました。短期一年以上はかなり重いものであります。

それが第六号の關係でございますが、第六号には保釈になつて出て来た後にお札まわりをしたならば、そのときに取消しをしないか、これも一つの考えであるかと私も考えます。ただすでにお札まわりを受けた方は非常に恐怖心を抱きまして、今度裁判所に出て参つてもうかつかりしたことを言えぬといふにあらうかもしれぬといふことで真相を吐露しなくなるので、すから、そういうものは証拠を保全するといふ意味を加えまして、そういうものが事前にわかる者は保釈をしない。これは権利として保釈をしないので、裁量保釈にはなり得る。なおこの点につきましても条文に若干苦勞をしております。お札まわりをする「疑ひに足りる充分な理由」という文字を使つておられます。これはほかのものは相当の理由と書いてあるのとことさらに区別してあるわけでございます。これはさういふふうな具体的なことが証明される、こ

してそれを証明するのだという御質問がございましたので、ちよつとお答えいたしておきました。たとえばあいつからぬやつだ、おれのことをいふらるやべりやがつて、もし出たら考えがあるといふようなことが具体的に出て参つたような場合を予想しておるわけでありまして、その資料をつけて裁判所に出す、かようなことになるわけでありまして。

○古屋(員)委員 たいま御説明がありました。私はさう思うのです。現在の規定の中の四号によつて、十分私に今回挿入しようとする四号のごときは、しばしば他の委員からも御質問がございましたように、まことに關係のないものであるけれどもそこに居合せた者、あるいは何らかの、他の組合關係であるとかあるいはいろいろの關係が關係者なりと言われるために嫌疑を受けて、さうして起訴されるというふうなことがあります。場合に、しばしばさういふ多衆共同して罪を犯したものの中にはいろいろと關係のない者が巻き込まれ、巻添えを食つて起訴される場合が多いのであります。従いましてかような保釈の問題につきましても、特に権利保釈ができないということになつて参りますが、これは第六号と両方を合せまして、現存の第四号の規定に基いて、証人を隠蔽すると疑ひに足りる相当な理由といふところで、両方をくくるめてその用を足しているように考へる。むしろ今回新たに加える第四号のごときは、ただいま申し上げましたような弊害が起きて来る、弊害が起きて来るおそれがあるものを特に加えるには、相當の理由をここにはつき

りさせなければならぬ。しかるに私どもの考えでは、今回挿入いたすことになりまして四号と六号は、むしろ現存の第四号の規定に基いて、總括的にこれに申し出ることができるようお私は考へる。従いまして今回挿入する四号、六号は、現存の四号では十分に主張し得られぬだらうか、疎明し得られぬだらうかどうかということをお質問申し上げます。

○岡原政府委員 新たな四号と、もとの四号との關係でございますが、なるほど現在の四号の「被告人が罪証を隠蔽すると疑ひに足りる相當な理由があるとき」といふのは、権利保釈の除外規定にいたしております。これは「相當な理由があるとき」といふことがわかれれば、もちろん権利保釈の除外になつて参ります。これは當然でございます。ただこの集團犯罪の場合になぜかようなことを問題にしたかと申しますと、相當な理由といふのは、一人一人についてそれが証明されなければならぬわけでございます。ところが集團犯罪といふのは、御承知の通り數十名、数百名といふふうな多数の者がやつたのでございまして、その間にいろいろと事情がそれ／＼違つて来るのであります。現在の四号が要請してあるような資料を集めることは、かなり困難になるうかと存じます。しかのみならず新しい四号で予定する集團犯罪といふものは、さういふ多数の者が協働して犯罪を犯す當然の帰結といたしまして、その多数の者が、やはり協働してあるいはまた証人を隠蔽するものにならうか、これは當然蓋然性をもち

ごいすので、これは別途資料として短期一年以上の表を差上げておきました。短期一年以上はかなり重いものであります。

それが第六号の關係でございますが、第六号には保釈になつて出て来た後にお札まわりをしたならば、そのときに取消しをしないか、これも一つの考えであるかと私も考えます。ただすでにお札まわりを受けた方は非常に恐怖心を抱きまして、今度裁判所に出て参つてもうかつかりしたことを言えぬといふにあらうかもしれぬといふことで真相を吐露しなくなるので、すから、そういうものは証拠を保全するといふ意味を加えまして、そういうものが事前にわかる者は保釈をしない。これは権利として保釈をしないので、裁量保釈にはなり得る。なおこの点につきましても条文に若干苦勞をしております。お札まわりをする「疑ひに足りる充分な理由」という文字を使つておられます。これはほかのものは相当の理由と書いてあるのとことさらに区別してあるわけでございます。これはさういふふうな具体的なことが証明される、こ

してそれを証明するのだという御質問がございましたので、ちよつとお答えいたしておきました。たとえばあいつからぬやつだ、おれのことをいふらるやべりやがつて、もし出たら考えがあるといふようなことが具体的に出て参つたような場合を予想しておるわけでありまして、その資料をつけて裁判所に出す、かようなことになるわけでありまして。

て論証され得るものでございます。さ
ような場合に、多発犯罪といふことか
らその結論が来る以上は、その点につ
いて別段の一人々々の証明がなくとも、これを一応権利保護の除外事由に
するといふことにしなければならぬ
ないのではないかと申すことが、これ
を加えた理由なのでございます。ちよ
うど逆から申しますと、何でもかんで
も現在の四号で証拠隠滅のおそれがある
といふような結論を出すのは、間違
いではないかといふことなのでござい
ます。ですから蓋然性を持つ、一応そ
の点を合理化いたしまして、ただそれ
で御心配のような、ちつともそういう
証拠隠滅のおそれのないようなもの
で入つて来るのではないかと申す点に
つきましては、あとの九十条以下の裁
量保護でもつてこれを許す。そういう
ふうな点が具体的に証明される嫌疑
者、被告人については裁量保護でそれ
をまかなうという考え方でございま
す。つまり権利として当然出される
というわけではないけれども、具体的に
事件に応じて別に考えることができ
る、こういう裏打ちをしてあるわけ
であります。新しい六号は、これは別途
の観点から一別途の観点と申すとお
かしいですが、出たものでございま
して、証人の保護という建前が主として
出ているわけでございます。証人の保
護、鑑定人の保護、証拠の収集、ひい
ては審判の目的を確保するといふふう
な点からこれを取上げたのでございま
して、必ずしもこの証拠の隠滅といふ
ものと、概念がびつたり一致はいたし
ません。そういう関係からこれを取上
げた、このような次第でございませ
う。古屋(真)委員 アメリカあたりで

は、死刑になる者以外には保釈は許し
ておるといふことを承つておるのです
が、やはり現在の日本の憲法で保障し
ております基本人権を尊重しつつ、
なおかつ公共の福祉を守つて行かなく
ればならぬという建前から考えましょ
う、私どもは、大体死刑になるような
重要犯罪以外は権利保護を許して、そ
うして取消しの規定を最も厳重にす
る、かようにした方が刑事訴訟法の制
定の本旨にかなうような気がいたし
ますので、この点については当局でも
相当お考えを願いたいと思ひまして、
この点はかような希望を申し上げます
て他に移りたいと思つております。
午前中もすいぶん問題になりました
た例の百九十三条の問題であります。
この点については、法務省当局の御解
釈では、従来行われておつて多少疑義
のあつたものを、解釈的な規定のよう
な考えで明確にしていただくというよ
うな御答弁のように承つたのでありま
すが、そういういたしますと第一次には
司法警察官に捜査権があり、公訴維持
並びに今回加えられました字句では捜
査の適正を期するといふことが一つ加
わつておるわけです。かようなことに
なりまして、捜査並びに捜査を指揮す
る者、それから二次的に公訴を維持す
る者といふものの関係が明確になつ
た、かようなことに御解釈がなつてお
るようでございますが、私どもが憂い
ますのは、御説明の通りに解釈され、
実施されて行きますならば私ども相
当納得が行くわけなのでございませ
う。ただ問題は、それが遂に従来の日本に
おける封建性と申しましようか、檢察
官は警察より偉いものであるといふ一
つの封建的な考え方、上位にあるもの

であるという一現在力がどちらにあ
るかないかといふ問題を申しまするよ
りも、さような觀念が強いのみなら
ず、従来旧刑事訴訟法におきまして、
檢察官の方においてこれを指揮した、
補助機関として扱つておつたという遺
風が残つておりました、午前中も問題
になつたのですが、いろいろの通達な
どによつて、実際の運営においては檢
察官オール・マイテイといふ形が出さ
れることを私どもはおそれるわけで
あります。この点については私ども
伺いたしたいのは、檢察官は御承知の
通り檢察一体の建前から承つてお
す。しかし現在の警察は、過去の非
民主的な警察と比べて、民主主義
化されておりました、現在の警察制度
におきましては、警察一体の関係には
なつておらない。國警と自警が自立し
ておる。かような関係上、警察は各自
自由に捜査権を持つておるといふよ
うな形になつておりますから、もしも実
際の運営において私どもの憂えるよ
うなことになるはならないといふの
で、各委員からもやかましく御質問が
出ておると思つたのでございませ
う。御説明のような実施ができません
らば、私どもも納得が行くのでござい
ますけれども、この点はいかがであり
ましようか。先刻も法務大臣からも御
説明がありまして、大体御自信がある
ように思われるのでございませうが、警
察、檢察一体の建前から檢察の承諾を
得、同意を得ないといふために、それがよ
つてもつてあらゆる方面に演繹されま
して、檢察が指揮官であり、司法警察
は補助機関になるということをおそれ
ているものでありまして、実は前回の

当委員会におきまして、齋藤長官並び
に田中警視總監に、あなたの方の御不満
の点はどうかといふ質問をいたしまし
たときに、私が申し上げましたよう
に、やはり独立した捜査権がなくなつ
て、補助機関あるいは協力機関である
ような取扱ひを実施受けることはわれ
われ不満であるといふことをおつしや
つていただきましたが、その点について、さ
ような点がないように実施できる御自
信があれば私どもも格別不平はないの
であります。先刻法務大臣は、さよ
うな自信がある、かように申してお
りました。その点はいかがでござい
ましようか。どこまでも独立した捜査
機関として分離されておる、ただ公訴
維持のため、あるいは捜査の適正を期
するのために一般的な指示権を持つ、こ
ういふことになるのですか。要する
に、檢察官におきましては、現行法に
おきましても、司法警察官に対する指
示権と指揮権と協力を求める権利と三
つあるわけです。ただ現行法のままの
状態に置かれるだけであつて、従来も
やつて参りました指揮権、指示権、協
力権に関する関係の事項を単に明確に
しておくのである、混乱に陥るよ
うなことはない、下部組織として運営する
ようなおそれはないといふことが法務
大臣から御説明がありました。重ね
て私は御質問申し上げるのですけれど
も、その点はさようなふうに乗つてお
いてよいのか。

○犬養國務大臣 この点は、今お話を
ありましたように、たび／＼申し上げ
た次第でございませう。結局、これは一
般的指示を出すときにどうやるかとい
うところに着目して来ると思つたので
す。それでこれもあるいはすでに申し
上げたかと思ひますが、今後指
えますときは、警察側と緊密に連絡
して、抜打的に出さない。これは
きり速記録にも残りますし、速記録な
けでどうもあてにならない、お前の代
りです。私どもも、国会においてしかる
べく政府を制約していただきたいと思
つたのです。

○古屋(真)委員 今度は黙秘権の問題
でございませうが、今回現行法を改め
て、憲法に定められておるような字句
をそのまま持つて参りましたが、こ
ういふように改めた言葉を使わなければ
ならない理由がどこにあるかといふこ
とです。私どもから申しますならば、黙
秘権が國民にあるのだといふことは、
國民の大多数は現在存じておりませ
ん。そしてまたそれが指導されてお
りません。特殊な被告人として常習被告
のようになつております人々がかよう
な問題を存じておるばかりでございま
して、一般の國民は存じておらない。
従ひまして、司法警察官並びに檢察官
から親切丁寧な告知を受けましても、
實際にどういふ権利であるかといふこ
とが解せないような状況に置かれてお
るのが日本の現実ではないかと私は思
つたのです。従ひまして、今回改正され
るようなことになりましますならば、さら
に一層知らしむべからざる結果になる
のではないかと、これを私はおそれるの
でございませう。特に改正をしなければ
ならない理由はどこにあるのか、それ
を承りたい。

○犬養國務大臣 これは古屋さんや岡
田さんなどと一番考え方の違つた問題だ
らうと思つたので、それだけに十分御意
見を伺いたいと思ひます。これは難談

で恐縮であります。黙秘権といふものは相当過去より広がつておる。吉田総理大臣が黙つておるとすぐ黙秘権だとか何とかいふやうな言葉、英語などと一緒には相当広がつておるのじやないかと思つて、これはよいことだと思つております。それはさておきまして、要するに憲法三十八条では、自白の強要はできないといふ意味のことからうたつてあるのでございませうが、ここからあなたの方と少しく意見の違ふところだと思つて、何でもかんでも不利益でないことまで黙つておるやうなことが一種の独立した権利だといふようになつておると、これは私は少し行き過ぎじやないかと思つております。住所、氏名といふやうな問題にも触れたのでありますが、それを言うことによつて不利だといふ場合は、言わないでよいのじやないか。たとへば十九と思つておつたのが案外成年で、すぐ罪にひつかかる、だから生年月日は言わない、こういう場合は私はよいと思つたのであります。当然言つてよい場合でも氏名を言わないで言はざらぬといふことは少し行き過ぎじやないか。従つてこの文章も大分問題になつたのであります。やはり憲法の三十八条をここで一度写し直して本来の考え方を現わすといふことの方がよいのじやないか、こういうやうな考えを持つております。

〔綴委員長代理退席、委員長着席〕

○古屋委員 私どもは現行黙秘権の問題については、まことに當を得た法律であると思つて、よいと思つて、黙秘することによつて、みだりに拷問

を受け、あるいは言うべからざることを強要されるといふことから守られるわけで、そのためにどうしても必要な規定である。従来の現行法におけるやうな告知義務を調べ官に持たせることは必要だと思つております。言いかえませうならば、売られたけんかをどうして防ぐか、こういう問題です。私どもが一番おそれますのは、ほんとうに自己が行つた行為ではないのに、それを強要されて行つたやうに述べなければならぬといふこと、すなわち拷問を受けるといふことで、この点は憲法においてやがましく禁じておられます。禁じておられますが、現在の日本におきましては、いわゆる泣く子と地頭にはかなわぬ、お役人さんの建前と民間の人間との間に封建性といひますか、非常な区別がございまして、自分たちが雇つておる警察でありまして、警察が来るといふことで子供まで黙る、非常におそれるといふやうなことがしばしば行われておる現状であります。従ひまして私どもは、拷問を防ぐために、拷問をみづから立つて防衛するための武器といたしましては、これほど大事な条文はないと思つております。ただいま法務大臣が仰せられたやうに、これを濫用されるという弊害もありましよう。しかし私は、濫用をおそれることよりも、むしろこの黙秘権によつて基

本的人権を保護される程度が相当大きいといふ面において、改正する必要はないのじやないか。私どもの経験によりますと、起訴されて一番有罪になります。二審で無罪になつたやうな事件もございませうけれども、司法警察官からだまされて、ここでかやうに言つておけばお前は早く帰れる、家族にもさやうな説明をして無実の罪をかぶせられるやうなことがしばしば行われておりますので、私はその点につきましては、どうしても現在のやうな日本の実情におきましては、多少の行過ぎ、多少の濫用はございませうけれども、むしろこの規定によつて保護される多数の国民があることを考えますときには、ぜひこのままで残しておいていただきたいと思つておる。言いかえませうならば、九十九人の有罪者をおつ放してやつても、なおかつ私は一人の無実の人間をつくるのが恐いのでありまして、相当な行き過ぎ、濫用がございまして、相違ひを残しておくべき規定であると思つておるのであります。いわゆる一人の無実の泣く人を救うために多少の行き過ぎはしんぼうを願ふかどうか。こういうことでございませうが、御所見はいかがでしょう。

○岡原政府委員 もとより一人の無実の罪に泣く者を出しては、私どもは国民に対して済まないわけにございませう。従ひましていやくも虚偽の陳述をいたすやうな状況において調べをするといふことは、誠に慎むべきものでございませう。憲法第三十八条もさやうな趣旨に考えられておるのであります。その第一項において「何人も、自己に不利な供述を強要されない。」「しかもそのあとに、第二項で「強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。」「しかも第三項で「何人も、自己に不利な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。」「といふやうな趣旨が出て参つたわけにございませう。これを刑

事訴訟法がほとんどそのままの形で受けて参つたのが、御承知のように証拠に關する三百九十九条の規定であります。この三百九十九条におきまして「強制、拷問又は脅迫による自白、不当に長く抑留又は拘禁された後の自白その他任意にされたものでない疑のある自白は、これを証拠とすることができない。」「第二項で「被告人は、公判廷における自白であるか否かを問はず、その自白が自己に不利な唯一の証拠である場合には、有罪とされない。」「といふやうな規定を置いて参つたわけにございませう。その趣旨とするところは繰返して申しますと、拷問、強制等、とにかく不都合な状況において調べがされたために本人が思わざる自白をする、虚偽の自白をする、あるいはそれがほんとうの自白であつたにしてもその手段が悪いときにはこれまたいけないといふ二つの面を規定しておるものでございませう。従つて自己に不利な供述を強要されないといふものは、自白の証拠の問題といふ面から考えらるべきものでございまして、それと同時に取調官においても無理な調べをしちやいかぬといふ、いわば訓示的な趣旨も織り込んであるわけにございませう。そこでわれわれも考えましたのは、現在の百九十八条の文言が供述を拒むことができない。積極的にいへばゆる拒否権といふものがあるかのごとく条文に書いてあるのじやないかと思つて、被疑者の地位といふものがさういふ権利を持つておるという説はむしろ少いのでございませう。権利ではなくてさういふやうな地位にあるのだ、本人は強要されないといふ地位にあるのだ、逆から言いますとさういふことを調べ官は強要しては

いかぬのだといふことになるわけにございませう。従つてこれを権利として表現することは理論としても間違つておりますので、これを拒否権が権利としてあるといふ書き方はどうもこの点行き過ぎではないだらうか、それが一つ。

それからもう一つは、實際の問題として取調官が心理的な一つの矛盾を感じる。これは取調官だけのごとでございませうから、どつちでもよいやうなものでございませうが、逆から申しますと、この前案例をおあげしたので、あるいはお聞及びと思つて、さやうな供述拒否権があるといふことを告げたところが、本人がそれならば何でおれを呼んだ、そんな聞かぬでもないのにわざ／＼呼んで調べるといふ法はないではないかと言つて食つてかかつたという例で、これは幾つか報告が参つておりますが、さやうな極端な場合はともかくといたしましても、少くとも供述を拒むことができないといふことを告げてすぐ直後に調べを開始するといふことは心理的に非常な矛盾を感じるものでございませう。かた／＼もつてさやうな理論的な面からいへばゆる権利としてこれは必ずしもあるといふことにはならぬ。そこでこれを憲法通りの自己に不利な供述を強要されないといふ趣旨を告げるといふことで足りるものと改正したわけにございませう。

○古屋委員 私はただいまの例にありますが矛盾だといふことは、關係はないと思つておる。罪を犯した者でございませうならば、告げなくてもいいといふことでございませう。進んでみずから自分の犯したことを明確にするといふところに私どもは人間性がある

と思う。そのように導いて行くことそれ自体が、すでに刑事訴訟法の大きな目的の一つではないかと思うのであります。従いまして、なるほど一方においては親切丁寧に調べなければならぬ義務があり、強要してはいけないと禁止せられておきますけれども、日本の現実の姿におきましては、むしろ裁判所、検察庁に生れて初めて出たので、帰って自分を振り返つてみると、何を言つて来たかわからないといふことを、私ども検察庁の証人などに呼ばれた方によく聞くことでもあります。なお裁判所に証人に出て参ります。述べた方によつて、どういふことを証言して来たかといふことをお尋ねすると、何を言つたかわからない。かくのごとく現在の日本の裁判所、検察官並びに司法警察、警察の方々に對する国民の考え方の多数が恐い、何も罪を犯しておらぬけれども、非常に恐怖の観念を持つておられる状態に置かれてゐるのが現状でございます。警察に参りまして司法主任の前に呼び出されて、普通のうちへ遊びに行つたといふ軽い気持ちで話ができるような姿にならなければ、私は眞実の発見はできないと思ふ。ところが現在の状況はたゞいま申しましたように、いづれにいたしましても、何も罪を犯してないけれども、呼び出されまして調べを受けます場合には非常に恐い。かような場合に、あなたはいやならば言わなくてもいい、どういふようなことを告げられて、そして親切に諭示されますならば、証人にしては被告人にいたしましたも、みずから考へてゐることをお認めもなく話せる一つの前提になります。そして

調べられる者、供述をする者の心構へができて来る。かような点で、私は非常に心理作用的に大きな収獲のある条文であると思ふ。これを権利と認め、権利の濫用があるから、これはいけないのだ。かように濫用する事実があることもよく私も承知しておりますけれども、かような人は数千人に何人かという例外的でございます。普通の方たちはやつぱりかような規定がありまして、少し自分の言つたことよりも、そうでもない、こうでもないという無理を言われた場合には、これに對する抗議として黙つておつてもいいんだ、そういう権利があるんだといふ一つの自信を与えることは、まことに眞実発見の上から考えましても大事なことで、私は思ひますが、いかがでございますか。これを現存することによつて守られる基本人権の効果、価値と、これがあつたために濫用される弊害とを比較いたしました。いづれが大きいとお考えになりますか。私にはやはり現在の規定が最も基本人権が保護せられる利益があると思ふ。一部の人の例外的な権利濫用は大してこの前の利益に比較するならば問題にならないとお考えになりますが、法務当局ではいかにお考えになつておられますか、御所見を伺いたい。

○岡原政府委員 實際の濫用の実情をこの前一二読み上げたわけでございますが、同様の事例が非常に多いのでございませう。たとえばこの前読み上げたされた被疑者に有利な事実を言わないために、事実の発見の妨害になつた事例といふものだけでも五件ほど多くなつております。あるいは人定事項まで供述を拒否し、非常に困難であつた、あるいは先ほど申しました被疑者に對してこれを告げたところが、被疑者から逆襲を食つた、あるいは矛盾を生じておられます。その他具体的にいろいろと取調べの状況が間違つた方向に行く可能性もある。要するに本来の供述拒否権と申しますか、憲法が予定した自由を強要しないという線、これをはみ出したるような運用の実情がかなり出て参つております。憲法の予定しておられますのは、虚偽の自由といふもの、あるいは拷問、強制といふものを極力抑えよう、それを受けて三百九十九条が訴訟法になつて来たわけでありますが、そういう面からこの規定は見るべきものであつて、従つてこれを被疑者に、たとえば逆から言へば、そういう権利があるとか、あるいは何もいへない権利があるといふのではないのでございませう。自分のしやべつたことについていふことは、自分が不利益になることについて、どうしてもしやべらなければならぬかといふと、それは拷問まで加えられて、そういうことをしやべる義務はない。逆から言つて、そういうふうな趣旨の規定であるといふことは、憲法の趣旨はなつておられるのと私どもは考へております。で、刑事訴訟法の二百九十一条の例の公判廷におけるいわゆる黙秘権、この方はどうかと申しますとこれは完全に御承知の通り終始沈黙し、または供述を拒むことができる旨、こういうふうな非常に強い権利的なものになつております。この公判における黙秘権と捜査段階における供述拒否の違ひといふものは、要するに公判においては完全に當事者主義になつております。攻防それ

それ當事者の間ではなん／＼展開されるわけでございますが捜査段階におきましてはその被疑者の地位といふものは、いわゆる公益の代表者たる捜査官の地位、つまりこの犯罪事実を確定して行くという地位と、被疑者が悪いことをしたかどうか、これは確定してみなければわかりませんが、そういう嫌疑のもとに一応調べられるのでございますから、その地位との関係が公判と比べてかなり弱くなつておる。それがたとへば弁護権の行使の範圍等についてもおのずから現われて来るわけでございますが、そういう地位の差異が供述拒否権といふ形で出て来るわけでございます。で、ございませうから百九十八条の方は供述を従来は拒否することができないような規定になつており、片方は黙秘、完全に黙秘といふようなことが言われておつたわけでございます。そこで憲法の要請からその捜査段階においても、さうな程度までこれを認める必要があるかと申しますと、それは先ほど言つた通り、憲法の必ずしもあるべきことを告げる、自己に不利益な通りのことを告げる、自己に不利益な供述を強要されないという程度で足りるのではないかと、その両方の利害得失という問題になると、これは数字に現わすけれども、私どもは今度のように改正いたしますれば、實際の被疑者の地位といふものが特にこのために動くといふことはなくて、かえつて調べ官の方では、そういうふうな心理的な矛盾を抱くことが解消されるといつたやうな感じが抱いておるのでございませうが、これは何分にも利害得失をパーセ

ンテージあるいは何かで現わすこともできませんので、漠然とした感でございませう。

○古屋(八)委員 一応ごもつものよきな御説明になりますけれども、利害得失に關する認定はやはり国民がすべきものであると思ふ。先日参りました文化人、学者の方たちが極力この点について反対をされておられますことは、むしろ今回のような改正になりますと、死物に化してこれはほとんど運用の価値がないと私どもは考へるのです。消極的に強要をされない、かようなことになつてしまひますれば、調べられる日本人がかような権利のあることを承知しておるものはごく少い、むしろ承知しておられます方たちは前科何犯といふやうな、裁判所の門を数回もくぐつた方が弁護士から教えられるといふ以外にはないのだらうと思ふ。むしろ私どもは刑事訴訟法に基き明確に防衛権としての唯一の武器、いわゆる弱いところの被疑者、被告が、権力を持つておられます公益の代表である人々から調べられる場合の、さうな人々の無理に對しての唯一の防衛であり武器であると思へておられます。さうな必要に基いてこの規定が現行刑事訴訟法制定当時取上げられたものと確信をするのであります。従いまして憲法三十六條に基き公務員による拷問及び残虐な刑罰は絶対にこれを禁ずるとか、あるいは刑法によります陵虐罪の問題であるとか、かような問題が絶無ではございませぬ。つい先ごろも正木弁護士が摘発いたしました例のバラバラ事件、当時の司法警察官の拷問致死事件のごとき問題は、明確にこういう問題を取上げて考えますときに、こ

の規定の厳存することを痛切に感ずるものではないだろうか。むしろ一方においては拷問し、無理をしてはいけぬといふこともある。と同時に反面においてはこれを受けて立つべき一つの防衛権というものがなければならぬ。ことに御承知の通り被害者は非常に弱い地位におります。公判廷におきますように弁護人が介添えとなり、当事者として相当な権利の主張ができません。被疑者の場合においては一方的に司法警察員並びに検察官の有罪判決を維持するための、証拠収集のための捜査を受けておる、かような地位に置かれておりますから、多少りくつはありましても、どこまでもこの規定は厳存すべきものであるといふことを私どもは固く信ずるものでございまして、この点は大いまいまの御説明におきましてはまことに私も納得ができません。ただいま岡原政府委員から最後にお話がありました、われ／＼公益を保護する建前から、あるいは公共の福祉を守ります建前から、このいづれをとるべきかという判断、これは単なる原告官である、あるいは処罰をする立場におきます検察官並びに警察官において認定すべき問題でありまして、私は全国民の名においてこれを判断すべきものであると思ふ。国民の名において判断するといふような建前からこれを考えますならば、前にごちからに出て参りまして意見を述べられております各学者の方たち、あるいは文化人の方たちは、あげてこの問題は防衛権として保存しなければならぬといふよう御意見がありましたことを十

分参考いたしましたして私どもはこの改正案を決定いたして参りたいと存ずる次第であります。

○岡原政府委員 お手元に配りました資料のうち「権利保護に関する世論調査」という中に、黙秘権の關係も触れてございまして、これは何分にも少し前の統計でございまして、今必ずしもこの通り信用していいかどうかということ、私は、私も若干疑問は持つておりましたが、私も、その当時の考え方といいたしまして、高等、専門、大学卒業以上の人について検討したところ、黙秘権の予告制度は不必要である、全然いらぬという意見が約半数でございまして、それから専門程度の学校のPTAの人の六二％ほどはやはり予告は不必要である、さような意見すら述べておるわけでございまして、これはただ予告を不必要であるといふので、かなり進んだ考え方なのでございまして、私どもはそこまでは現在の段階ではどうであるか、予告の内容をかえらうか、程度にしていかがであるか、かように考えたわけでございまして、従つてこういふ一部には——一部といいますが、半数、あるいは半数以上の人は予告は必要だといふようなことを考える向きもあるといふことを一応御参考までに申し上げる次第でござい

ます。

○古屋(員)委員 私どもあれを拝見いたしましたして、むしろこの問題が必要であるか否かは、身をもつて体験をされた被疑者であり、前科者の人々の意見を聞くことが一番必要であると思ふのであります。先刻岡原政府委員から、調べたときにさようなことを言うのはけしからぬじやないかといふよう

な反撃の言葉があつたとおつしやいませけれども、これは私は真正面から正直に受取ることと違つておると思ひます。今までさんざつばら拷問をした、さんざつばら自分をいじめた強制的にいろ／＼なことをやられて来て、非常に自分が苦しめられて来ておるが、今さらさようなことを聞いてあきれるといふような反抗心理の現われであるといふふうに考えることが正しいとは申しませぬけれども、そういう場合が多いのじやないかと私どもは思ふ。と申しますのは、しば／＼私どもの耳に入ります現在の警察の取扱ひ方、これなどに対しては相当に問題がございまして、いろ／＼と私どもの方には保護を申し出て参つております。従ひまして、ただいまの学校の生徒などは、そう申し上げるとまことに御無礼かと存じますが、世間を知らない学生でございまして、かつての社会運動家が警察にひつばられて勾留を受け、あるいは調べられた状況、さようなことを考えますときに、特に現に行われております選挙違反事件の被疑者のごときは、検事の面前で調べます場合に、錠をはめたまま調べておるのが多いのであります。これは私どもも現認しております。さような調べ方をしておりながら、さあお前は言いたくなければ言わなくてもいい、それに対して、まじめにこういふのはおかしじやないかといふような言葉を返すようなことは私は考えられない。ことにただいまいま申し上げましたように、学生諸君が必要でないと言ふのは、むしろこの黙秘に対する制度を国民が知らないこと、証左になりはしないか。国民はほとんど知りません。お前が不

利になり、お前が言いたくなければ言わなくてもいい、裁判所に証人として呼び出され、あるいは被疑者として調べられるときにさようなことを言つても、まじめに受ける人はおそろくないでしょう。従ひましてほんとうにこういう権利が自分にあるということを考えておりますのは、ただいま例にあげましたような特殊な犯罪であり、特殊な嫌疑を受けております人々以外にはないと私は思ふ。何とぞさようなことを考えられまして、この点につきましてはどうしても維持していただくことを希望申し上げまして私の質問を終る次第であります。

○小林委員 此の際お許しいたします。明二十二日本案に関する地方行政委員会との連合審査会におきまして、警視總監田中榮一君を参考人として招致する必要が生じた場合には、その取扱ひは委員長に御一任を願いたいと存じます。御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○小林委員 御異議なしと認め、さようにとりはからうことといたします。それでは明日は午前十時より地方行政委員会との連合審査会を、また午後一時より法務委員会を開会し、本案の審議を続行することといたします。本日はこれにて散会いたします。

午後五時七分散会

昭和二十八年七月三十日印刷

昭和二十八年七月三十一日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局